

令和7年度第1回
岡山市まち・ひと・しごと創生市民会議

日時：令和7年8月19日（火）

14時00分～

場所：岡山市役所本庁舎3階 第1会議室

次 第

1 開会 あいさつ

2 資料説明及び意見交換

- (1) 第2期岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度の
取組状況について
- (2) 「岡山県における若者・女性の社会流出の現状と改善に向けて」
(日本政策投資銀行 岡山事務所長 長澤 健一 様)
- (3) 第3期岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
- (4) その他

第2期総合戦略を着実に推進するため、PDCAサイクルの考えに基づき、成果指標の達成状況について令和6年度の評価を実施

- 43の指標のうち、35の指標が「上昇」(81.3%)
- 8の指標が「低下」(18.6%)

基本目標	上昇	横ばい	低下	合計
1 岡山市の強みを活かし、安定した雇用と活力を創出する	6	0	4	10
2 岡山市への新しいひとの流れをつくる	4	0	0	4
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	7	0	1	8
4 安全・安心に暮らせるまちをつくり、地域と地域を連携する	18	0	3	21
計	35	0	8	43

《評価基準》

「上昇」基準値に対し上昇

「低下」基準値に対し低下

「横ばい」基準値に対し横ばい(変動率±0.5%の範囲内)

(参考) デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業に係る検証概要

令和6年度の成果指標の達成状況
… 11指標 / 17指標 (64.7%)

▶ 一部に未達成の指標もあるが、全体としては目標達成に向けて堅調に推移している。

<デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)活用事業>	達成状況
岡山市版スタートアップ・エコシステム形成によるスタートアップ創出事業	3指標達成 / 4指標
岡山市版イノベーション創出拠点形成事業	3指標達成 / 4指標
岡山ブランド魅力発信事業	2指標達成 / 3指標
デジタル技術を活用した健康習慣の定着化事業	2指標達成 / 4指標
<デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)活用事業>	達成状況
高松城址公園を中心とした歴史・観光拠点整備事業	1指標達成 / 2指標

岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況にかかる検証一覧

資料2

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値 (R1)	R7.7.31時点 最新数値	目標値 (R7)	指標の評価	総合計画 政策番号	
								状況		
1. 岡山市の強みを活かし、安定した雇用と活力を創出する	数値目標	1	産業観光局	企業立地・再投資件数(累計)(件)	60 (H28~R1)	108 (H28~R6)	116 (H28~R7)	上昇	1	
		2	市民協働局	市内企業における管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合(%)	7.7 (H30)	10.9 (R3)	15.0 (R7)	上昇	13	
	(1)新たな雇用と成長を促す戦略的な産業振興	①地場産業の育成・強化	3	産業観光局	市の創業支援による創業者数(者)	22 (H30)	133	50	上昇	1
		③拠点性を活かした企業と人の集積	4	産業観光局	企業立地・再投資件数(累計)(再掲)(件)	60 (H28~R1)	108 (H28~R6)	116 (H28~R7)	上昇	1
	(2)歴史・文化資源等を活かした観光誘客の促進	①観光の振興と情報発信力の強化	5	産業観光局	観光客数(千人)	7,575	5,821 (R5)	9,487	低下	4
		②外国人観光客誘客と受け入れ体制の整備	6	産業観光局	観光客数(千人)(再掲)	7,575	5,821 (R5)	9,487	低下	4
		③コンベンション誘致の推進	7	産業観光局	コンベンション参加者数(人)	162,348	128,825	207,000	低下	4

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値(R1)	R7.7.31時点最新数値	目標値(R7)	指標の評価	総合計画政策番号	
								状況		
	(3)活力ある農業の振興	8	産業観光局	新規就農者数(人)	34	31	50	低下	3	
	(4)地域の活力を担う人材の育成・確保	①多様な人材が活躍できる環境づくり	9	保健福祉局	生涯かつやく支援センターが就労に結び付けた人数(人)	26	707(R3~R6)	750(R3~R7)	上昇	20
		②ICT人材の育成	10	教育委員会	授業でコンピュータなどのICTを毎日使用する子どもの割合(%)	小学校5.6 中学校3.8	小学校19.8 中学校13.7	小学校100 中学校100	上昇	14
2.岡山市への新しいひとの流れをつくる	数値目標		11	市民協働局	移住定住支援により移住した人数(人)	30	152	90	上昇	4
	(1)移住・定住の促進	①相談体制や移住・定住への支援等	12	市民協働局	移住定住支援により移住した人数(人)(再掲)	30	152	90	上昇	4
	(2)新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進		13	保健福祉局	生涯かつやく支援センターが就労に結び付けた人数(人)(再掲)	26	707(R3~R6)	750(R3~R7)	上昇	20
	(3)地元大学等との連携		14	市民協働局	若者(20歳代)の地域活動への参加割合(%)	20.1	23.3(R5)	25.1	上昇	13

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値 (R1)	R7.7.31時点 最新数値	目標値 (R7)	指標の評価	総合計画 政策番号
								状況	
3.若い世代の 結婚・出産・子 育ての希望を かなえる	数値目標	15	岡山っ子育て局	子育てしやすいまちと思う保護者の割合(%)	54.4 (H30)	57.2 (R5)	65.0 (R5)	上昇	11
		16	岡山っ子育て局	保育所等の待機児童数(人)	259 (R2.4.1)	0 (R7.4.1)	0 (R8.4.1)	上昇	11
		17	岡山っ子育て局	放課後児童クラブの入所希望児童(潜在ニーズを含む見込み)に対する入所出来た児童の割合(%) (※)	77.3 (R2.4.1)	100 (R7.4.1)	100 (R8.4.1)	上昇	11
(1)保育所・ 放課後児童 クラブへの 入所待機児 童の解消	①幼保連 携型認定 こども園等 の整備を 推進	18	岡山っ子育て局	保育所等の待機児童数(人) (再掲)	259 (R2.4.1)	0 (R7.4.1)	0 (R8.4.1)	上昇	11
		19	岡山っ子育て局	放課後児童クラブの入所希望児童(潜在ニーズを含む見込み)に対する入所出来た児童の割合(%) (再掲) (※)	77.3 (R2.4.1)	100 (R7.4.1)	100 (R8.4.1)	上昇	11
(2)結婚・出 産・子育て 支援	①妊娠・出 産・子育て のための 切れ目の ない支援	20	岡山っ子育て局	心豊かな岡山っ子育て支援団賛助 団体員(団体)	69	63	90	低下	12
		21	岡山っ子育て局	子育てしやすいまちと思う保護者の割合(%) (再掲)	54.4 (H30)	57.2 (R5)	65.0 (R5)	上昇	11
(3)ワーク・ ライフ・バラ ンスと女性 の活躍推進	①ワーク・ ライフ・バ ランスの推 進	22	市民協働局	仕事と家庭の両立支援に取り 組んでいる企業の割合(%)	45.5 (H30)	52.1 (R3)	70.6	上昇	11

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値 (R1)	R7.7.31時点 最新数値	目標値 (R7)	指標の評価	総合計画 政策番号	
								状況		
4.安全・安心に暮らせるまちをつくり、地域と地域を連携する	数値目標	23	都市整備局	居住誘導区域内人口密度(人/ha)	58.4 (H27)	59.3 (R2)	59.6	上昇	5	
		24	保健福祉局	健康寿命(歳)	男性71.7 女性74.4 (H28)	男性72.3 女性74.3 (R4)	男性72.6 女性76.2	上昇	20	
	(1)コンパクトでネットワーク化された活力あふれるまちづくり	①計画的なまちづくりの推進	25	都市整備局	居住誘導区域内人口密度(人/ha) (再掲)	58.4 (H27)	59.3 (R2)	59.6	上昇	5
			26	都市整備局	JR岡山駅乗降客数(1日当たり)(万人)	13.9	13.6	14.3	低下	2
		②公共交通の維持・確保	27	都市整備局	自宅から都心や身近な拠点に公共交通で30分以内に行ける人口(万人)	30.3 (H27)	30.7 (R2)	36.1	上昇	6
	28		都市整備局	生活交通導入地区数(試行運転開始地区を含む)(地区)	3	8	8	上昇	6	
	③まちなかの賑わい創出	29	産業観光局	中心市街地の歩行者通行量(人)	(平日)4,324 (休日)5,654 (H29)	(平日)6,308 (休日)8,423	(平日)4,400 (休日)5,700	上昇	2	

基本目標	施策等	指標番号	担当	指標	基準値 (R1)	R7.7.31時点 最新数値	目標値 (R7)	指標の評価	総合計画 政策番号
								状況	
		30	都市整備局	JR岡山駅乗降客数(1日当たり)(万人) (再掲)	13.9	13.6	14.3	低下	2
		④魅力的な商店街の振興	産業観光局	中心市街地の歩行者通行量(人) (再掲)	(平日)4,324 (休日)5,654 (H29)	(平日)6,308 (休日)8,423	(平日)4,400 (休日)5,700	上昇	2
		⑤文化芸術施設等を拠点とした文化振興やスポーツによる活力の	スポーツ文化局	過去1年間に文化芸術を体験(参加・鑑賞)した人の割合(%)	57.3	57.5 (R5)	65.0	上昇	9
	(2)地域連携の推進	①周辺地域の活性化	都市整備局	都市としての便利さと自然の豊かさとの調和の満足度(%)	37.8	56.9 (R5)	39.3	上昇	5
	(3)健康寿命の延伸と豊富な医療・介護資源を生かした地域づくり	①生涯にわたり健康でいきいきと生活できるまちづくり	保健福祉局	健康寿命(歳) (再掲)	男性71.7 女性74.4 (H28)	男性72.3 女性74.3 (R4)	男性72.6 女性76.2	上昇	20
保健福祉局			生涯かつやく支援センターが就労に結び付けた人数(人) (再掲)	26	707 (R3~R6)	750 (R3~R7)	上昇	20	
保健福祉局		②医療・介護の強みを生かした地域包括ケアシステムの構築	認知症サポーター数(人)	52,565	74,101	75,000	上昇	21	

基本目標	施策等		指標番号	担当	指標	基準値(R1)	R7.7.31時点最新数値	目標値(R7)	指標の評価	総合計画政策番号
									状況	
			37	保健福祉局	生活・介護支援サポーター養成数(人)	1,362	1,849	2,080	上昇	21
	(4) 安心に暮らせる地域づくり		38	危機管理室	自主防災組織率(%)	92.2	95.5	100	上昇	24
	(5) 地域の課題解決のための持続可能な取組	①地域の課題を地域で解決する課題解決型の活動と組織づくり	39	市民協働局	地域活動への参加割合(%)	45.3	43.3(R5)	50.8	低下	17
40			市民協働局	企業・NPO法人等が参加した安全・安心ネットワーク数(団体)	40	47	65	上昇	17	
41		市民協働局	②ESDの推進による地域づくり・人づくりとSDGsの普及・啓発	ESDプロジェクト参加団体数(団体)	307	397	405	上昇	17	
42		環境局	③環境保全活動の推進	温室効果ガス排出量(千t・CO ₂)	6,119(H29暫定)	5,312(R4暫定)	5,141(R5)	上昇	27	
				43	環境局 下水道河川局	汚水処理人口普及率(%)	84.2	86.4	90	上昇

※ 上記表中の数値目標を「未来へ躍動する桃太郎のまち岡山創生プロジェクト」(企業版ふるさと納税制度に係る地域再生計画)のKPIとして設定しているため、当該制度に係る検証を兼ねるものとする。

デジタル田園都市国家構想交付金

〔 地方創生推進タイプ／旧地方創生推進交付金
地方創生拠点整備タイプ／旧地方創生拠点整備交付金 〕

活用事業等 効果検証

政策局政策部政策企画課

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ／旧地方創生推進交付金）

事業名 岡山市版スタートアップ・エコシステム形成によるスタートアップ創出事業

担当局 産業観光局

事業概要

実施年度 R4年度～R8年度（5カ年）

単位：円	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
歳出（事業費）	67,807,260	81,600,000	99,715,968		
歳入（交付金）	(33,903,630)	(40,800,000)	(48,960,000)		

<p>全体事業の概要</p>	<p>【事業の背景】 岡山市では、「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的な施策として「新たな雇用と成長を促す戦略的な産業振興」を掲げ、「創業・起業支援」「市内中小企業の競争力強化」「企業誘致の推進」の3本柱に取り組んでいる。 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、価値観や行動様式が変化する中、イノベーションの必要性がこれまで以上に重要になっており、その担い手であるスタートアップの創出をより促進していくための支援は必要性、緊急性ともに高い状態にある。 イノベーションを伴い、新たな市場を開拓することで、短期間で飛躍的な成長を目指すスタートアップについては、2019年8月1日にスタートアップ支援拠点「ももたろう・スタートアップカフェ（ももスタ）」を開設する等、中四国地方の市町村単位で唯一、スタートアップ支援事業に特化した形で取り組んでおり、スタートアップが生まれる素地が出来てきている。</p> <p>【全体事業の概要】 ○岡山市版スタートアップエコシステムの形成を促進することで、スタートアップが継続して生まれる好循環をつくる。 ○スタートアップが継続して生まれ、増加することにより、 ①イノベーションと新規雇用が創出される ②イノベーションを伴った事業を生み出し、新たな市場の開拓、外貨の獲得、地域のデジタル化、市民生活の向上へ寄与する ③地域経済が活性化されることによる市民の所得増、税収増 ④起業しやすい街となることでの若年層の定住率の向上 が見込まれ、その結果、地域経済の活性化、人口増加の好循環を生み出すことを目指すもの。</p>
<p>事業内容</p>	<p>ももスタを中心とした「岡山版スタートアップ・エコシステム」を形成し、その中で、様々なステークホルダーが自発的に関わることが出来るコミュニティの形成に向けた支援、環境づくりを行う。</p> <p>1 スタートアップ支援拠点運営事業 官民連携組織によりスタートアップ支援拠点「ももたろう・スタートアップカフェ（ももスタ）」を運営し、起業家や投資機関などのステークホルダーのコミュニティ形成を図る。</p> <p>2 スタートアップ支援事業 (1) 起業家の掘り起こし等に繋がるイベント開催、起業家創出・事業成長のための集中支援 (2) 次世代を担う起業家の創出を促進するため、中高生を対象に起業家精神の情勢を図るプログラムの実施 (3) ノーコードツール活用スキル習得により、ビジネスアイデアをプロダクト開発まで昇華させるプログラムの実施 (4) スタートアップの成長の鍵となる資金調達環境の強化を目的としたプログラムの実施 (5) スタートアップと市が協働し、行政・社会課題の解決に取り組むプログラムの実施</p>

KPIの進捗状況

指標名	市の創業支援による創業者数（人）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値	35	40	50	55	60
実績値	45	74	133		

指標名	ももスタで開催されるイベントへの参加者数（人）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値	1,000	1,600	2,600	2,700	2,800
実績値	1,245	2,635	4,114		

指標名	ベンチャーキャピタル等から投資が行われたスタートアップ企業数（社）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値	3	6	9	12	15
実績値	3	4	4		

指標名	市の創業支援による創出された新規事業数（件）				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値	-	5	10	15	20
実績値	-	5	10		

検証・見直し方針

KPIの進捗状況の検証	<p>地方創生に効果があった</p> <p>令和6年度は市の創業支援による創業者数及びイベント参加者数ともに、大幅に目標値を超過達成、市の創業支援により創出された新規事業数についても順調に目標達成している。</p> <p>ベンチャーキャピタル等からの投資については、令和6年度同数の件数があったが、増加数としては目標未達。ただし、ベンチャーキャピタル等からの投資については、長期的な視点が必要な指標であり、継続的な支援を続けていく。</p> <p>4項目のKPIの達成状況を俯瞰的にとらえると、市内におけるスタートアップが創出される土壌は着実に成長しており、スタートアップ・エコシステムの構築は年々厚みを増している。</p>
	<p>追加等さらに発展させる</p> <p>スタートアップ支援に繋がるイベントやプログラムの開催により、起業に関心を持つ層の裾野の拡大に一定の効果があったものとする。</p> <p>令和6年度から起業家同士の良質な交流の活性化等により、イノベーション創出を支援するためももスタに現役の起業家を常駐のコミュニティマネージャーとして配置する等、ももスタの機能強化を行った。</p> <p>今後は、内閣府によりスタートアップ・エコシステム拠点都市に採択されたこともあり、スタートアップの裾野拡大施策を継続しつつも、グローバル展開を目指すスタートアップを増やしていけるよう、成長支援策にも今以上に注力していく。併せてももスタがハブとなり、スタートアップを取りまくステークホルダーの持つリソースやアセットを十分活用できる環境づくりに取り組んでいく。</p>
新年度事業見直し方針等	

事業名	岡山市版イノベーション創出拠点形成事業
-----	---------------------

担当局	産業観光局
-----	-------

事業概要

実施年度	R6年度～R8年度（3カ年）
------	----------------

単位：円	R6年度	R7年度	R8年度
歳出（事業費）	19,996,000		
歳入（交付金）	(9,498,000)		

全体事業の概要	<p>地方版総合戦略「基本目標1 岡山市の強みを活かし、安定した雇用と活力を創出する」を実現するため、地域初のイノベーション拠点を形成し、そこに参画する様々な属性のプレイヤーに対する支援を通じてイノベーションが連続して生まれる環境を作り出すことで、岡山市を「イノベーション創出都市」として発信していく。</p> <p>また、こうしたイノベーションの創出により新たな価値を伴った事業が生み出されることにより、地域経済の活性化やイノベーションが創出される街のブランディングにより、若年層の定住率の向上や労働人口の増加等の地域課題の解決を目指す。</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 様々な属性のプレイヤーが集まる拠点をJR岡山駅近辺に形成するとともに、拠点にコミュニティマネージャーを配置し、イノベーションの創出に意欲のあるプレイヤーによるコミュニティを形成する。 拠点においてイノベーション創出に必要な基礎的なノウハウやデジタル先進技術を習得する機会を提供することでイノベーション創出に取り組む人材を育成する。また、形成されたコミュニティを活性化するための交流会やマッチングを行い、イノベーション創出を加速させる。 イノベーション創出の可能性が高いアトツギについては岡山県商工会連合会広域サポートセンターと連携して独自の支援プログラムを実施し、集中的に成長を支援するとともに、前述のコミュニティの中心的存在としイノベーション創出を牽引させる。

KPIの進捗状況

指標名	地域における新規雇用者数		
	R6年度	R7年度	R8年度
目標値	45	50	55
実績値	138		

指標名	イノベーション創出拠点年間のべ利用者数		
	R6年度	R7年度	R8年度
目標値	1,000	1,250	1,500
実績値	1,208		

指標名	イノベーション創出拠点で開催されるイベント・プログラム年間のべ参加者数			
	R6年度	R7年度	R8年度	
目標値	200	250	300	
実績値	432			

指標名	中小企業庁主催「アトツギ甲子園」エントリー数		
	R6年度	R7年度	R8年度
目標値	10	12	14
実績値	1		

検証・見直し方針

<p>KPIの進捗状況の検証</p>	<p>地方創生に効果があった</p> <p>令和6年度は地域における新規雇用者数、イノベーション創出拠点年間のベ利用者数、及びイノベーション創出拠点で開催されるイベント・プログラム年間のベ参加者数ともに、大幅に目標値を超過達成しており、本事業に関する支援策が一定以上の効果があったことがうかがえる。</p> <p>一方、中小企業庁主催「アツギ甲子園」エントリー数については目標未達成であったが、今回エントリー数が少なかったこともあり、結果として岡山地域のアツギ当事者や支援機関の熱量がさらに上がっており、令和7年度にエントリーを希望している対象者がすでに複数名出てきている。</p>
<p>新年度事業見直し方針等</p>	<p>追加等さらに発展させる</p> <p>イノベーション創出に繋がるイベントやプログラムの開催により、起業に関心を持つ層の裾野の拡大や実際に起業に至る等一定の効果があったものと考えており引き続き支援を行っていく。</p> <p>アツギ支援については、上記の通りアツギ当事者や支援機関の熱量を一時的なものに終わらせないためにも、交流イベントやプログラムの拡充、出張イベントを行うなどし、裾野拡大と事業成長の両軸から支援を行っていく。</p>

事業名	岡山ブランド魅力発信事業
-----	--------------

担当局	産業観光局
-----	-------

事業概要

実施年度	R4年度～R6年度（3カ年）
------	----------------

単位：円	R4年度	R5年度	R6年度
歳出（事業費）	11,873,310	11,840,000	11,542,360
歳入（交付金）	(5,805,795)	(5,800,570)	(5,771,180)

<p>全体事業の概要</p>	<p>・都市ブランドになっている果物等を活かして、儲かる農業の仕組みを構築するため、以下の内容を目指す。</p> <p>①首都圏を中心に岡山市産農産物の情報（生産方法、こだわり、希少性など）を広くPRし、他の産地の農産物と差別化することで付加価値を高め、知名度を上げる。</p> <p>②首都圏の飲食店が岡山市産農産物を使った商品の開発・販売に取り組むことで、農産物の味、利用方法等の魅力を更にPRでき、その商品で売り上げに貢献した飲食店への販路を拡大する。</p> <p>③首都圏における農産物の知名度向上・販路拡大によって、農業者の所得増加と意欲向上を図り、「儲かる農業」として後継者・担い手の確保につなげる。</p> <p>④首都圏でフェアを実施することで、岡山市の認知度向上を図り、また、首都圏での取組を岡山市でも実施することで、観光誘客によって岡山市への人の流れを拡大させ、観光客に農産物をPRするほか、市民に地元農産物への愛着を涵養し、地産地消の機運醸成につなげるなど、関係人口の増加と地域経済の活性化につなげる。</p> <p>・首都圏で岡山市産農産物の付加価値及び認知度を上げて販路を拡大することで、儲かる農業の実現を目指し、さらには岡山市での農業の担い手の増加につなげる。</p>
<p>事業内容</p>	<p>【岡山地産メニューフェア】</p> <p>・産地訪問ツアー 首都圏の飲食店のシェフを岡山市に招き、岡山市の農産物や生産者と直接触れ合う機会を設け、岡山市産農産物の魅力を知ってもらう。</p> <p>・講習会 過去2年間に地産メニューフェアに参加いただいた飲食店のうち、継続取引に繋がった店舗のシェフによる講習会の機会を設け、岡山市産農産物の魅力を知ってもらう。講習会後には、講習会に参加したシェフと岡山市産農産物の生産者をオンラインで繋ぎ、新たな取引に向けて支援する。</p> <p>・岡山地産メニューフェア 産地訪問ツアーに参加したシェフに岡山市の農産物を使った商品を開発してもらい、首都圏で岡山地産メニューフェアを開催して販売する。シェフに対しては、飲食店の売上に貢献できる農産物であると認識してもらい、岡山地産メニューフェア参加者に対しては、岡山市の農産物の魅力を知ってもらい、飲食店への販路拡大や取引量の増加、農産物を含めた岡山市の認知度向上を図る。</p> <p>・PR 岡山市農産物の生産情報（生産方法、こだわり、希少性、主な特徴等）の動画をSNSで広くPRすることで、消費者の興味・関心を高めるとともに、他の産地の農産物と差別化して付加価値を高め、知名度の向上を図る。 飲食店の情報提供サービスを運営している民間企業がもつサービス利用者の情報や、民間企業が保有する年齢や性別、嗜好などのインターネット利用者の情報を活用し、岡山地産メニューフェアに参加する可能性が高いターゲットを絞り込み、ターゲットメールや広告（WEB広告、SNS広告）により岡山地産メニューフェアをPRする。 また、岡山地産メニューフェアに参加した人にアンケートを実施して、性別、年齢層、嗜好等の情報を収集し、次年度のターゲット広告の精度・効果を上げる。</p> <p>・岡山市産農産物の講習会 産地訪問ツアーに参加していないシェフや、参加したが岡山市産農産物を取り扱っていないシェフに対し、岡山市産農産物の魅力を伝えるため、産地訪問ツアーに参加して岡山市産農産物を取り扱っているシェフによる講習会を開催する。 講習会後には、講習会に参加したシェフと岡山市産農産物の生産者をオンラインで繋ぎ、新たな取引に向けて支援する。</p> <p>・観光誘客と地産地消の機運醸成 令和4年度の岡山デスティネーションキャンペーンに合わせて、岡山地産メニューフェアを岡山市でも開催し、観光誘客、観光客への農産物PR、市民に地産地消の機運醸成を図る。</p> <p>【岡山サンドイッチフェア】</p> <p>・農産物を使用した商品の開発・販売 首都圏を中心にサンドイッチ専門店28店舗を展開する企業とコラボし、岡山市の農産物を使ったサンドイッチのメニューを開発・販売する。これにより、販売店に対しては売上に貢献できる農産物であると認識してもらい、サンドイッチ購入者に対しては岡山市の農産物の魅力を知ってもらうことで、販路拡大や取引量の増加、農産物も含む岡山市の認知度向上を図る。</p>

KPIの進捗状況

指標名	生産者と飲食店等の取引継続件数（件）		
	R4年度	R5年度	R6年度
目標値	3	6	9
実績値	4	10	6

指標名	アンケートによる岡山市農産物の認知度（％）		
	R4年度	R5年度	R6年度
目標値	20	25	33
実績値	30	31	33

指標名	首都圏における岡山地産メニューフェア事業に参加したシェフ数（人）		
	R4年度	R5年度	R6年度
目標値	10	20	40
実績値	10	20	40

検証・見直し方針

KPIの進捗状況の検証	<p>地方創生に効果があった</p> <p>KPI①については、最終年度であるR6年度事業終了後も実施店舗、メニューフェア20店舗、サンドイッチフェア1店舗のうち、メニューフェア5店舗、サンドイッチフェア1店舗において取引継続がある。事業終了後も継続取引店舗においては、岡山産農産物を使用した独自フェアを開催し、認知度向上にも貢献している。KPI②については微増ではあるものの、認知度が向上しているアンケート結果を得ることができた。</p> <p>岡山市の主要7品目（白桃・ぶどう・黄ニラ・パクチー・千両茄子・酒米・米）について、認知度を問うアンケートを実施した結果、前年度と同水準で、フルーツ（白桃・ぶどう）を知っていると回答した人は約86％（前年度85％）に対して、野菜（黄ニラ・パクチー・千両茄子・酒米・米）を知っていると回答した人は約12％（前年度10％）に止まっており、引き続き、野菜の認知度を上げて行くことが必要である。</p> <p>なお、フェアの取扱い農産品によって認知度が変動する傾向が見られたため、アンケート内容を再検討する必要があるとも考えられる。</p> <p>メニューフェア及びサンドイッチフェアでは岡山市産農産物を使用したメニューを開発、販売し、岡山市産の農産物の魅力を感じていただいた実施店舗において、フェア以外での取引も継続していることから、岡山市産農産物の認知</p>
	<p>予定通り事業終了</p>
新年度事業見直し方針等	<p>令和6年度を以て事業終了となったが、引き続き認知度の低い野菜を中心にPRを実施していくことで、新たな農産物の取引の機会の創出と、岡山市産農産物の『高品質、おいしい』といったイメージの定着を図る。</p>

事業名 デジタル技術を活用した健康習慣の定着化事業

担当局 保健福祉局

事業概要

実施年度 R5年度～R9年度（5カ年）

単位：円	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
歳出（事業費）	61,070,000	49,716,375			
歳入（交付金）	(29,823,858)	(24,858,187)			

全体事業の概要	<p>健康とは、病気や障害がない状態のことではなく、病気や身体的な課題の有無に関わらずそれぞれが生きがいを持ち、よりよく生きることであると捉えた岡山市の目指す将来像に向けて、従来から実施してきた「健康ポイント事業」を継続する。「運動」「栄養・食生活」「社会参加」の活動にポイントを付与し、インセンティブによって行動変容を図る、という基本的な構成を引継ぎつつ、参加者の利便性向上のため、スマートフォン向けアプリケーションを使用するなど、デジタル技術を活用した生活習慣の定着化事業を実施する。</p>
事業内容	<p>日常生活の中で無理なく健康的な生活習慣に取り組めるよう、参加申し込み、ポイントの獲得、交換などをスマホアプリに一本化し、アプリの中で広く健康に寄与すると考えられるものに対しポイントを付与する。また、ためたポイントは抽選で特典と交換できるようにする。さらに、健康分野だけでなく、まちづくり事業など様々な施策や民間事業者の取り組みもポイント付与対象とし、多角的に健康的な生活習慣の定着を図る。</p>

KPIの進捗状況

指標名	医療費抑制効果額（千円）				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値	35,000	87,500	105,000	115,500	70,000
実績値	95,519	85,099			

指標名	健康習慣の定着率（%）				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値	44.0	47.0	50.0	52.0	53.0
実績値	68.6	46.3			

指標名	市民のヘルスケア推進に寄与するサービスを提供する店舗の数（箇所）				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値	200	250	300	350	400
実績値	411	460			

指標名	アプリ相談会の総参加者数（人）				
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値	240	360	480	600	720
実績値	739	962			

検証・見直し方針

KPIの進捗状況の検証	地方創生に効果があった
	事業2年目を迎え、本事業が周知されつつあると感じられる。今年度は参加者の継続率を重視し、定期的なアプリ内イベントの実施やインセンティブの付与など、利用者を飽きさせない工夫を凝らすことで、健康習慣の定着を図った。その結果、参加者のモチベーション向上につながり、前年度に引き続き医療費の抑制など、一定の効果があったと考える。
新年度事業見直し方針等	事業の継続
	健康習慣の定着化の目安としているアプリの週間アクティブ率が逡減していることから、楽しみながら参加できるアプリ内イベントの充実やインセンティブなどにより、参加者を飽きさせない工夫を盛り込む。また、市民のヘルスケア推進に寄与する民間事業者の増加に向け、引き続き取り組んでいく。

(2) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ／旧地方創生拠点整備交付金）

事業名 高松城址公園を中心とした歴史・観光拠点整備事業

担当局 都市整備局

事業概要

実施年度 R4年度

単位：円	R4年度		
歳出（事業費）	72,796,588		
歳入（交付金）	(34,312,182)		

全体事業の概要	<p>○岡山市は豊富な歴史・文化資源に恵まれており、国指定史跡数は18であり、政令指定都市の中では、京都市に次いで2番目となっている。市の中心部には岡山城や岡山後楽園、周辺地域には造山古墳（全国第4位の規模の前方後円墳）を始め、吉備津神社や吉備津彦神社等の全国有数の歴史・文化資源があり、これらの周辺地域の歴史・文化資源をストーリーとした「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」は日本遺産に認定されている。</p> <p>○周辺観光の観光客数は888千人（令和2(2020)年）となっており、後楽園・岡山城周辺の観光客数907千人と同等の観光客数となっており、周辺観光は岡山市の観光にとって必要な位置づけとなっている。</p> <p>○岡山市の観光入込客数は、平成28（2016）年の8,297千人をピークに横ばいとなっている。さらに、令和2(2020)年1月より世界中で広がった新型コロナウイルス感染症の影響で観光客数は激減し、特に、新型コロナウイルス感染症流行前に増加傾向にあったインバウンドに関して、令和2（2020）年8月では、流行前の平成30（2018）年同月比と比較して約99%の減少となっている。</p> <p>○歴史の転換期となる「高松城の水攻め」で有名な、高松城址公園周辺には、高松城址本丸、清水宗治の首塚、水攻築堤跡等の遺跡も残っており、周遊観光における重要な観光資源であり、この資源を活用した観光商品の開発とPRを行い、さらに、高松城址公園に訪れた観光客を、その他の周辺観光や岡山城等への観光に繋げることで、岡山市全体の観光客の増加、特に滞在型観光客の増加を目指す。これらを戦略的に行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ観光業等（交通機関・宿泊施設・飲食業・観光施設・土産店等）を早急に回復させ、地域の雇用や、経済の回復、そして、更なる地域経済の活性化を目指す。</p>
事業内容	<p>≪高松城址公園資料館新築事業≫</p> <p>○既存の資料館をリニューアルすることで資料館自体の集客を増やすとともに、周辺の観光情報の継続的な発信を行うことで、広域周遊観光の促進を図る。</p> <p>○高松城址の概要紹介パネル（高松城の水攻めの様子や時代背景等）を作成するとともに、出土品や歴史資料を効果的に展示することにより、来館者に対して高松城址公園及び日本遺産の魅力を発信する。</p> <p>○新設する資料館に液晶案内モニター、椅子等を設置し、日本遺産構成文化財の中心的役割を担う施設として充実させる。また、小学校の校外学習に活用し、子どもたちの郷土愛の醸成を図る。</p>

KPIの進捗状況

指標名	観光客数（岡山市吉備路）（人）					
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
目標値	960,000	970,000	980,000	995,000	1,010,000	
実績値	-	810,000	830,000			
指標名	高松城址公園資料館来館者数（人）					
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
目標値	10,000	11,000	12,500	14,500	17,000	
実績値	-	20,500	27,600			

検証・見直し方針

KPIの進捗状況の検証	<p>地方創生に非常に効果的であった</p> <p>和5年6月4日にリニューアルオープンをし、令和6年度の資料館来館者数は令和2年度の約3倍となり、事業効果の成果はあがっている。リニューアルは地域観光の促進に貢献しているものとする。</p>
新年度事業見直し方針等	<p>事業の継続</p> <p>高松城址公園資料館来館者数の5ヶ年目標値である7,000人増加を、令和5年度の1年間で達成することができた。今後は展示替え等を適宜実施し、資料館来館者数を増やすことで、吉備路全体の観光客数増加を図っていく。</p>

時代潮流・市民意見聴取結果等について

抜粋

令和7年3月17日
第2回岡山市基本政策審議会資料

1. 人口 ① 将来推計人口

○岡山市の人口はこれまで一貫して増加してきたが、2020年頃をピークに減少局面に入っており、2050年には約64万人と見込まれている。
 ○年齢3区分別の比率を2020年と2050年で比較すると、生産年齢人口比率が5.8ポイント低下する一方で、高齢者人口比率は8.2ポイント上昇し、高齢化が急速に進行する。年少人口比率は2035年頃まで低下するものの、以降は概ね横ばいとなる。

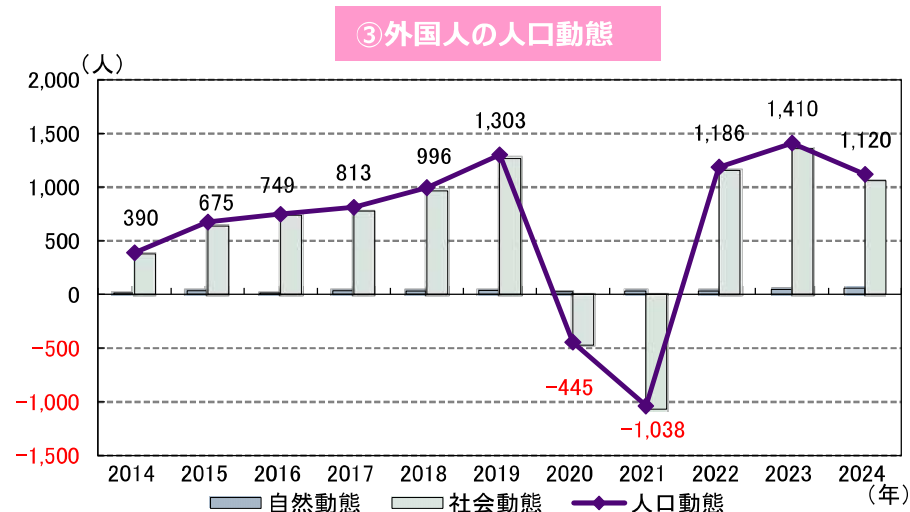
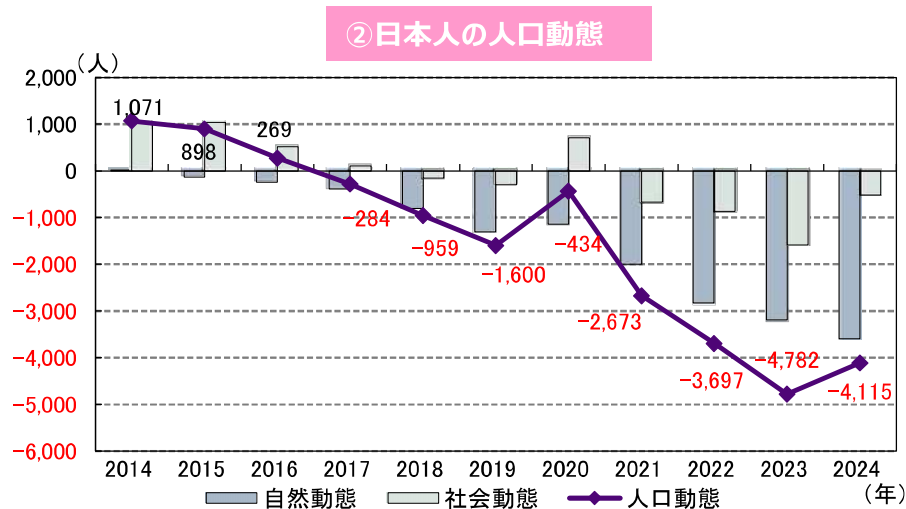
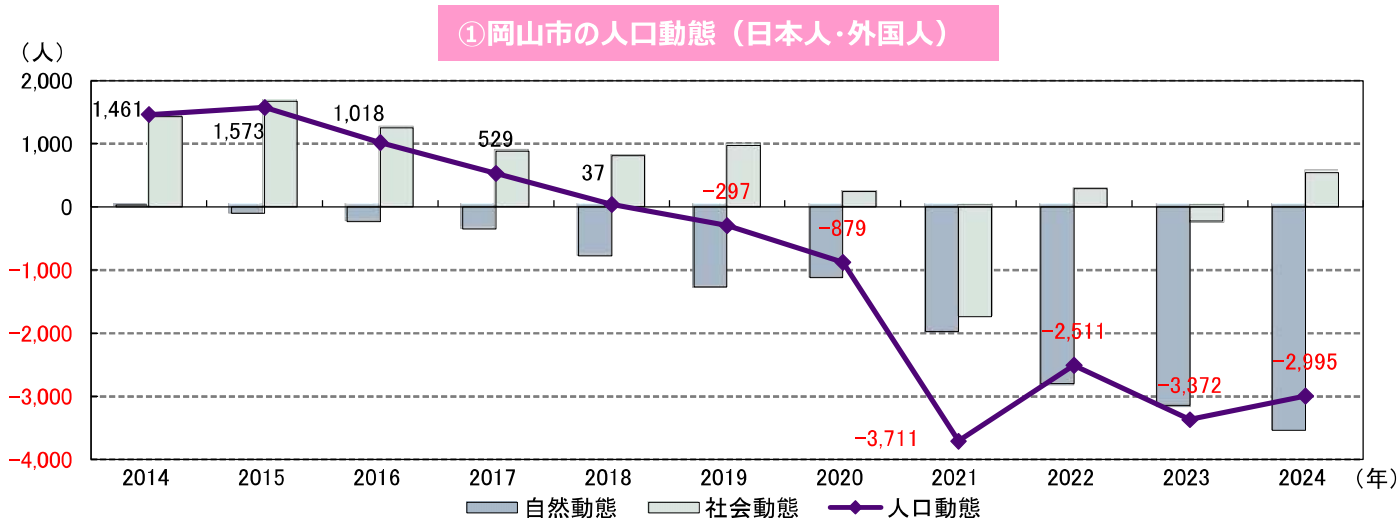
岡山市における人口の推移と将来の見通し



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」から作成

1. 人口 ②岡山市の人口動態 ①岡山市の人口動態の推移（日本人・外国人）

- 岡山市の人口動態を住民基本台帳ベースで見ると、近年人口減少が拡大している。
- 日本人をみると、人口減少の拡大の主な要因は自然減の拡大であるが、2018年以降、2020年を除き社会減の傾向が続いている。
- 外国人をみると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた2020年、2021年は落ち込んだものの、2022年には大きく回復している。



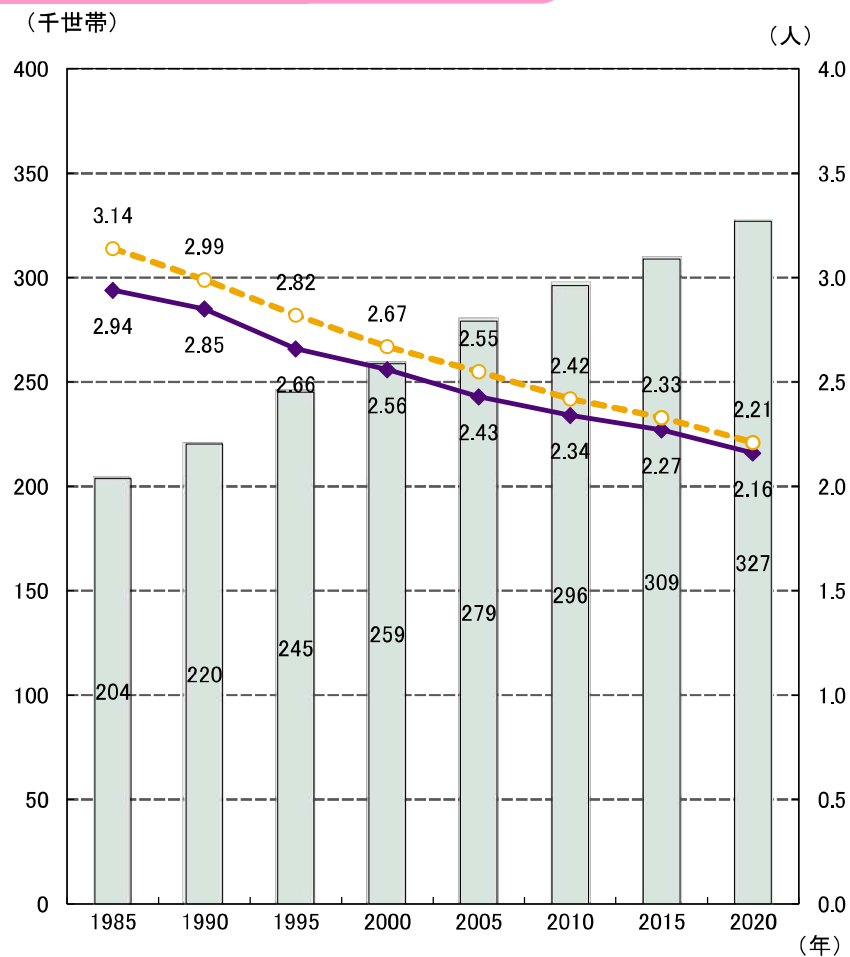
(資料) 岡山県毎月流動人口調査結果から作成

※各年の数値は1月から12月までの値

1. 人口 ②岡山市の人口動態 ②岡山市の世帯数の推移

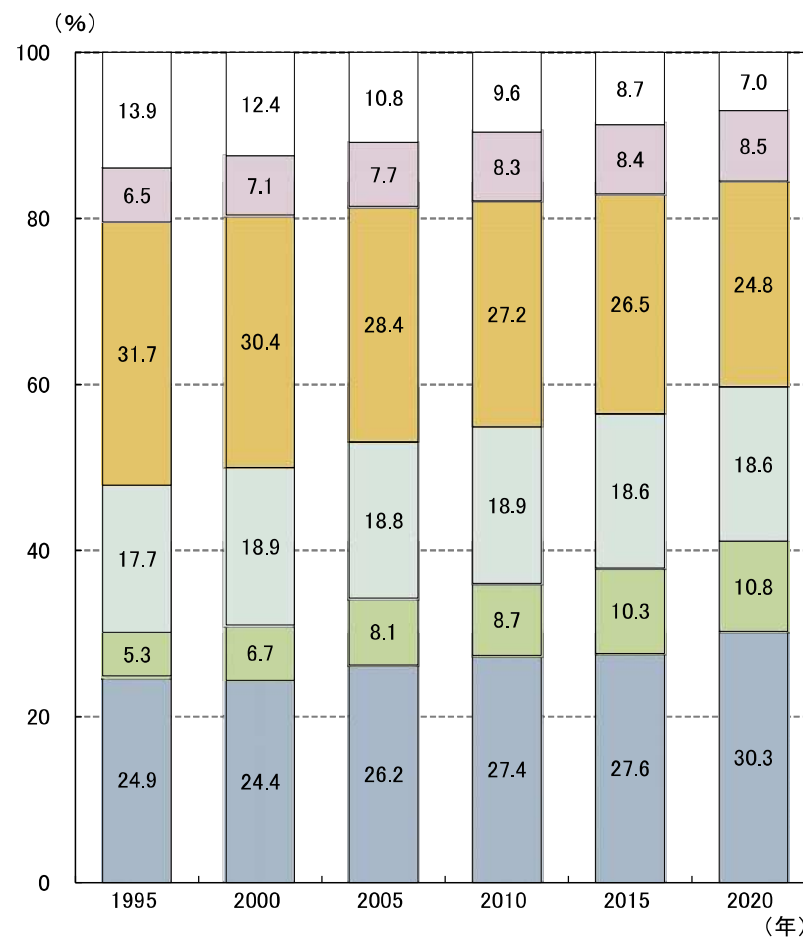
- 岡山市の世帯数は増加傾向であり、単独世帯の割合の増加が主な理由となっている。1世帯あたり人員は減少傾向にある。
- 家族類型別世帯数構成比の推移をみると、単独世帯の割合が上昇しており、特に高齢単独世帯の割合の上昇が顕著である。また、夫婦と子供から成る世帯の割合が下降傾向にあるのに対し、1人親世帯（1人親と子供から成る世帯）の割合は上昇傾向にある。

世帯数・1世帯あたり人員の推移



(資料) 総務省「国勢調査」
 ■ 一般世帯の世帯数
 ◆ 一般世帯の1世帯あたり人員(岡山市)
 ○ 一般世帯の1世帯あたり人員(全国)

家族類型別構成比

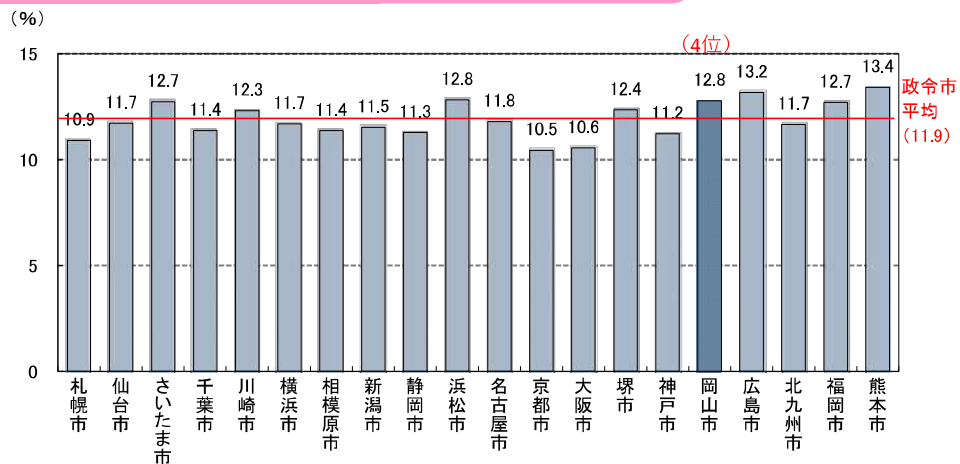


(資料) 総務省「国勢調査」
 ■ 単独世帯(高齢単独除く) ■ 高齢単独世帯
 □ 夫婦のみの世帯 ■ 夫婦と子供から成る世帯
 □ 1人親と子供から成る世帯 □ その他の一般世帯

1. 人口 ②岡山市の人口動態 ③年齢層別人口割合（指定都市比較）

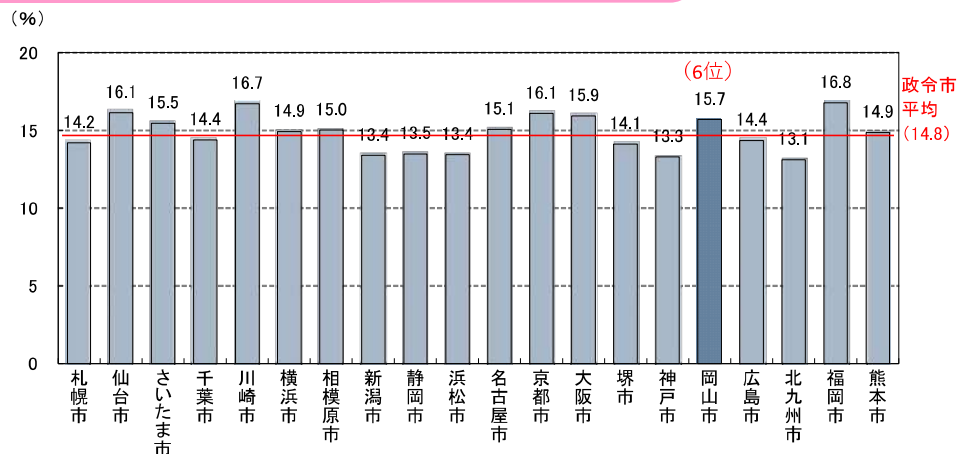
- 岡山市の0～14歳人口及び15～29歳人口の割合は、いずれも指定都市の平均を上回っている。指定都市と比較した際の0～14歳人口割合の高さは、出生率の高さや子育て世帯の流入の多さ、15～29歳人口割合の高さは進学や就職による若年層の流入を示しているものと考えられる。
- 15～29歳人口の割合について男女別にみると、岡山市では、男女ともに概ね同じ割合となっている。

0～14歳人口割合（2020年）



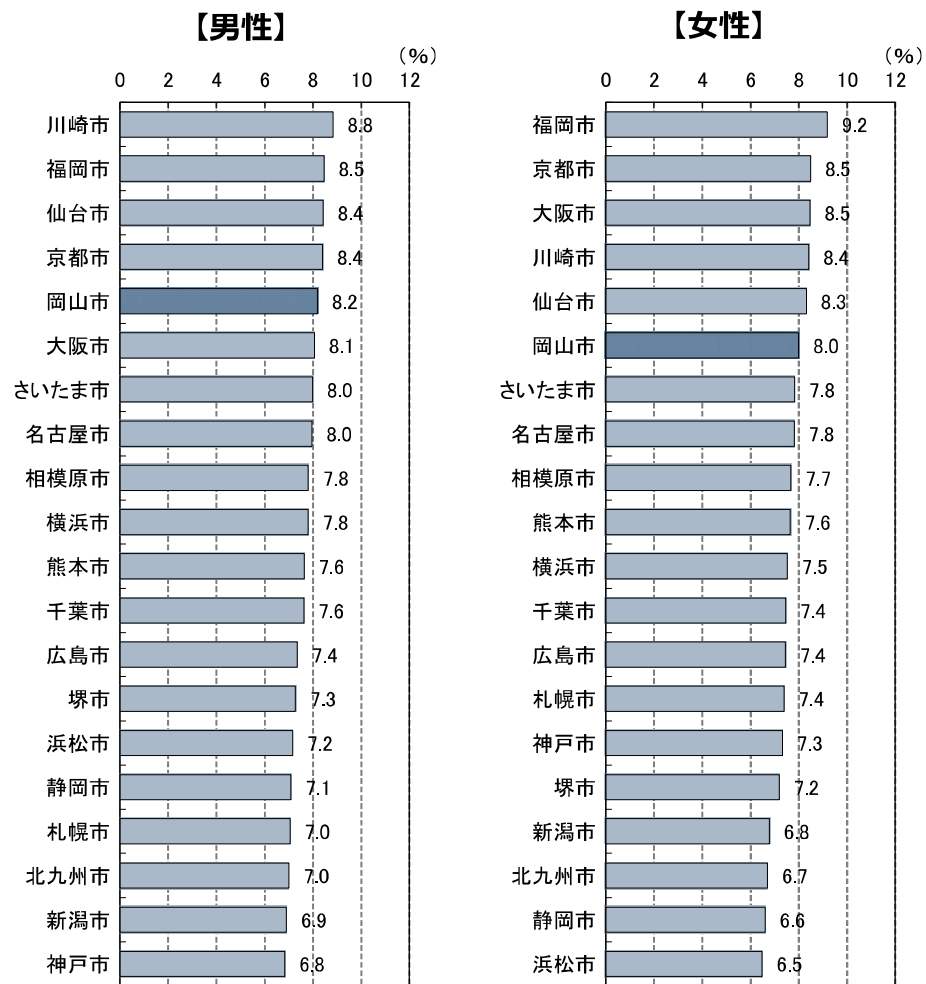
(注) 年齢「不詳」を除いて算出 (資料) 総務省「令和2年国勢調査」

15～29歳人口割合（2020年）



(注) 年齢「不詳」を除いて算出 (資料) 総務省「令和2年国勢調査」

男女別15～29歳人口割合（2020年）

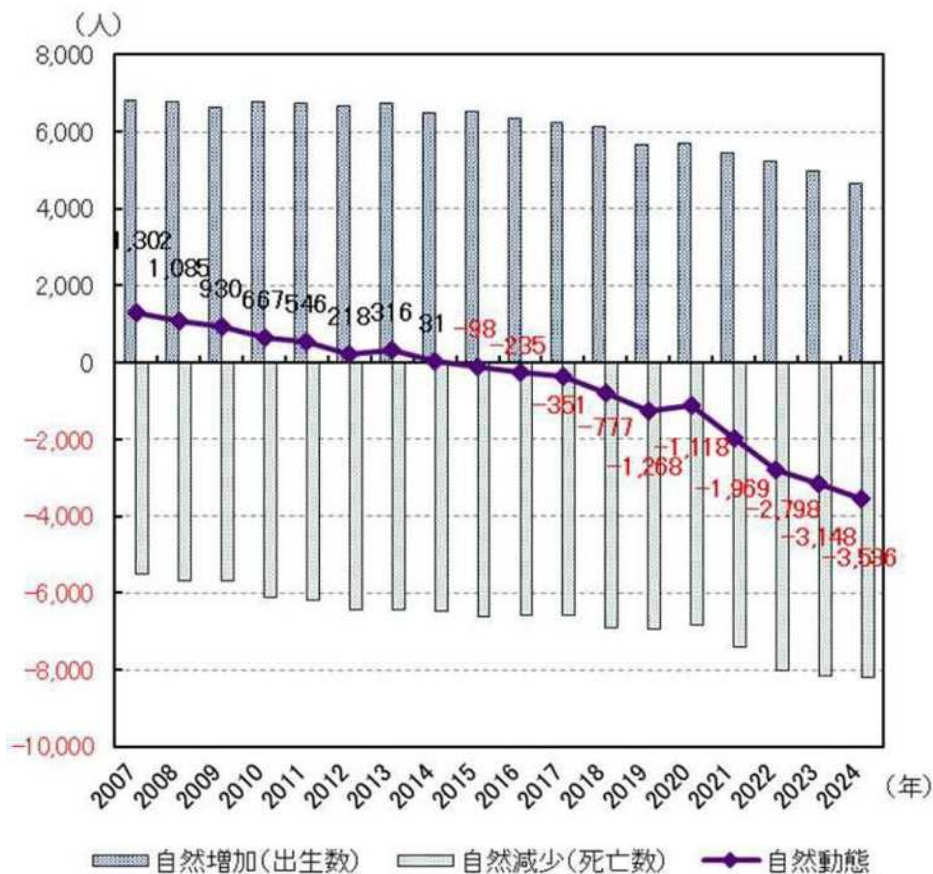


(注) 年齢「不詳」を除いて算出 (資料) 総務省「令和2年国勢調査」

1. 人口 ③岡山市の自然動態 ①岡山市の自然動態の推移

- 岡山市の自然動態をみると、2015年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状況にある。少子高齢化により、出生数の減少と死亡数の増加の傾向は今後も拡大することが見込まれる。
- 岡山市の合計特殊出生率は、一部年次を除いて全国を上回る水準で推移している。一方で、岡山県を下回る状況が2007年以降続いている。
- 指定都市で比較すると、2022年では、4番目に合計特殊出生率が高くなっている。

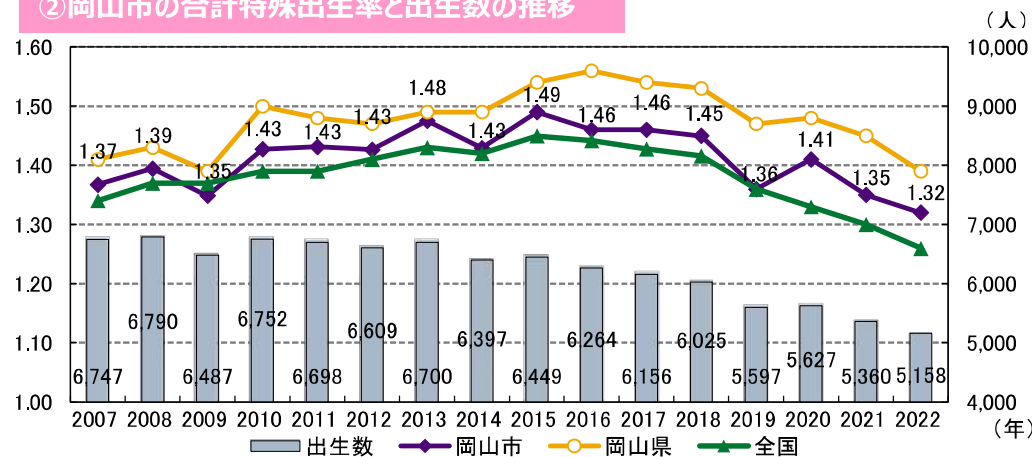
①岡山市の自然動態



(出典) 岡山県「岡山県人口の動き－岡山県毎月流動人口調査結果から－」

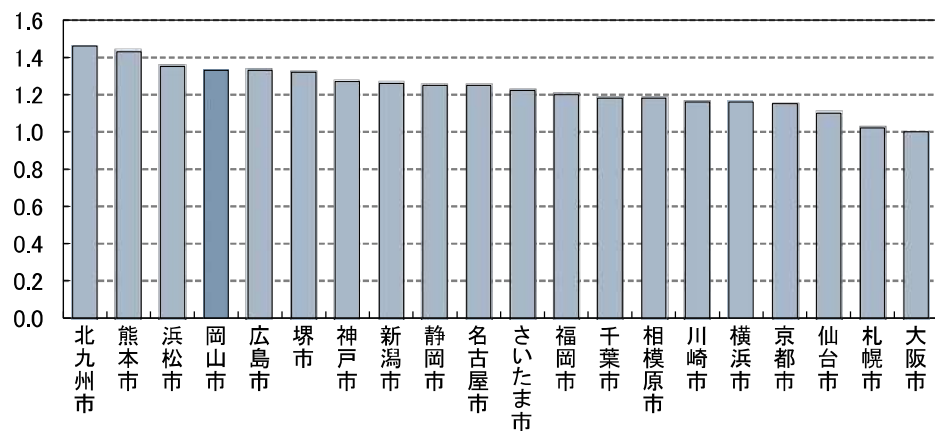
※各年の数値は1月から12月までの値

②岡山市の合計特殊出生率と出生数の推移



(出典) : 岡山県・岡山市合計特殊出生率：岡山県
岡山市出生数・全国合計特殊出生率：厚生労働省「人口動態統計」

③合計特殊出生率（2022年）（指定都市比較）

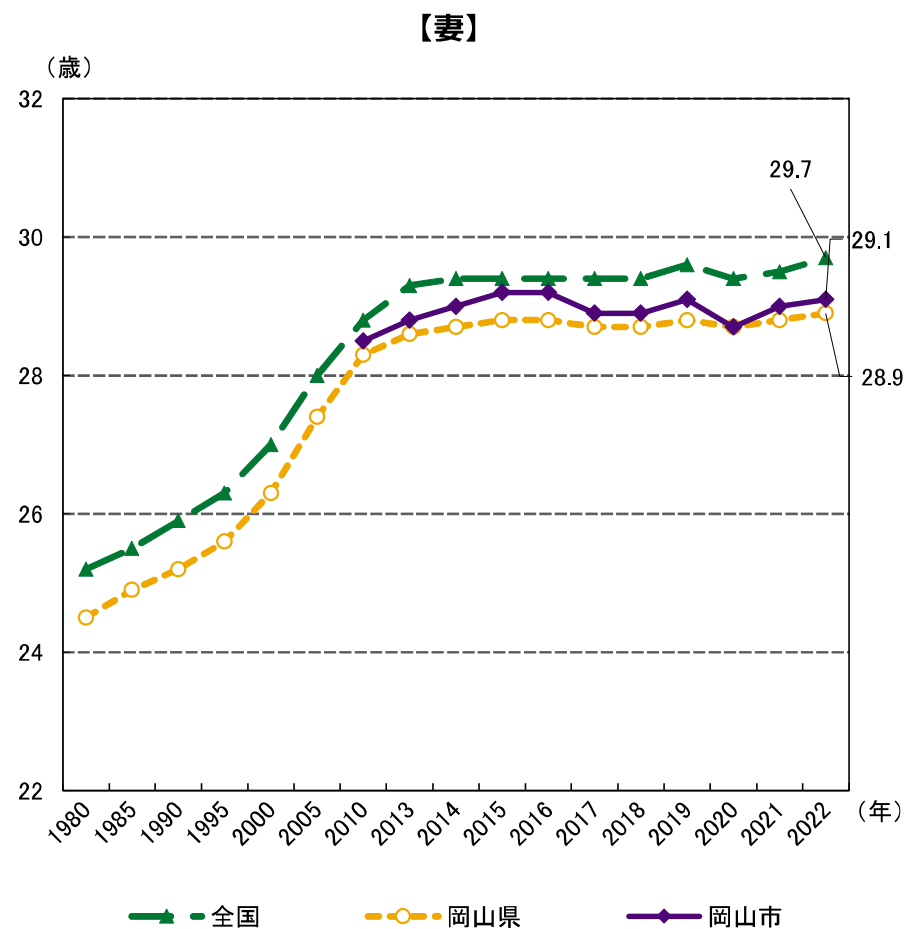
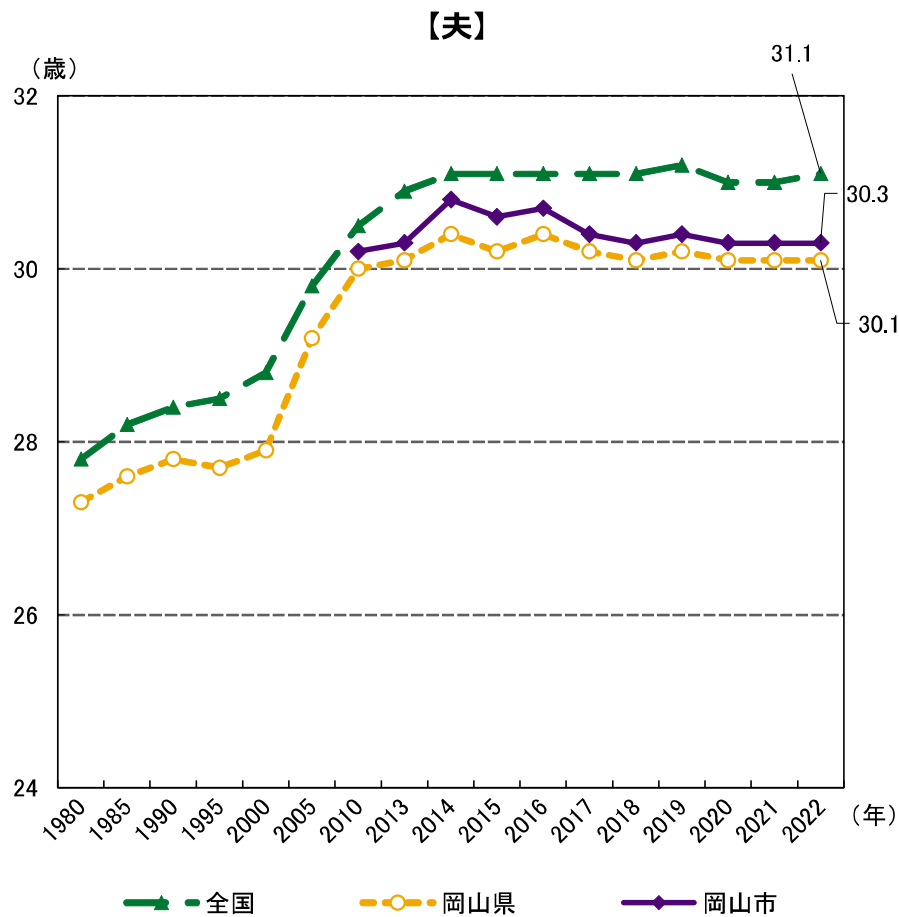


(出典) 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

1. 人口 ③岡山市の自然動態 ②岡山市の平均初婚年齢の推移

- 全国では、男女ともに2000年代後半まで上昇傾向にあり、晩婚化の進行がみられたが、以降は概ね横ばいで推移している。
- 2022年の岡山市の平均初婚年齢は、男性（夫）30.3歳、女性（妻）29.1歳であり、全国よりも低く、岡山県よりもやや高い状況で推移している。

平均初婚年齢の推移



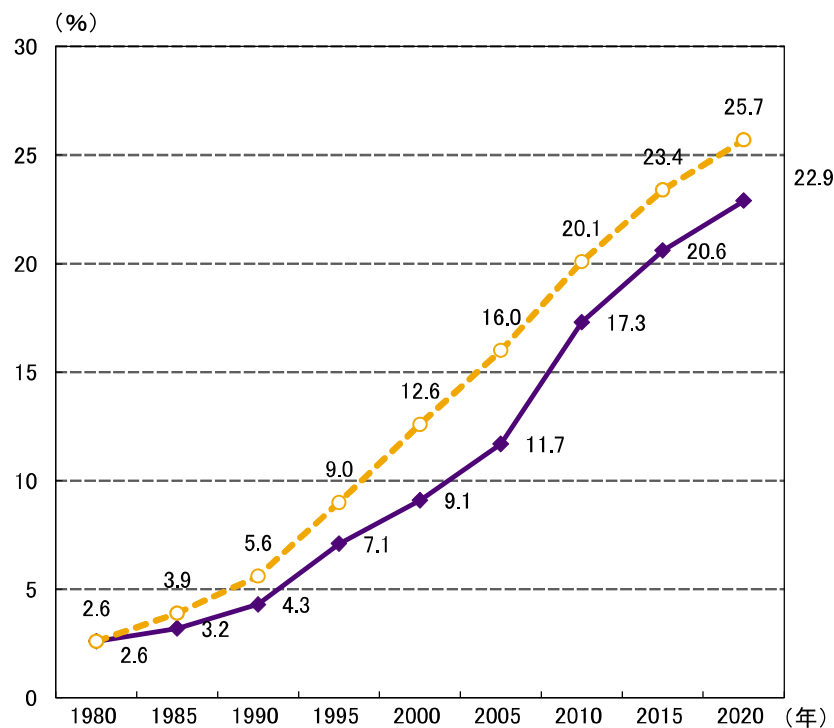
(注) 1980～2010年は5年間隔、2013年以降は各年のデータ。
 (資料) 厚生労働省「人口動態統計」

1. 人口 ③岡山市の自然動態 ③岡山市の生涯未婚率の推移

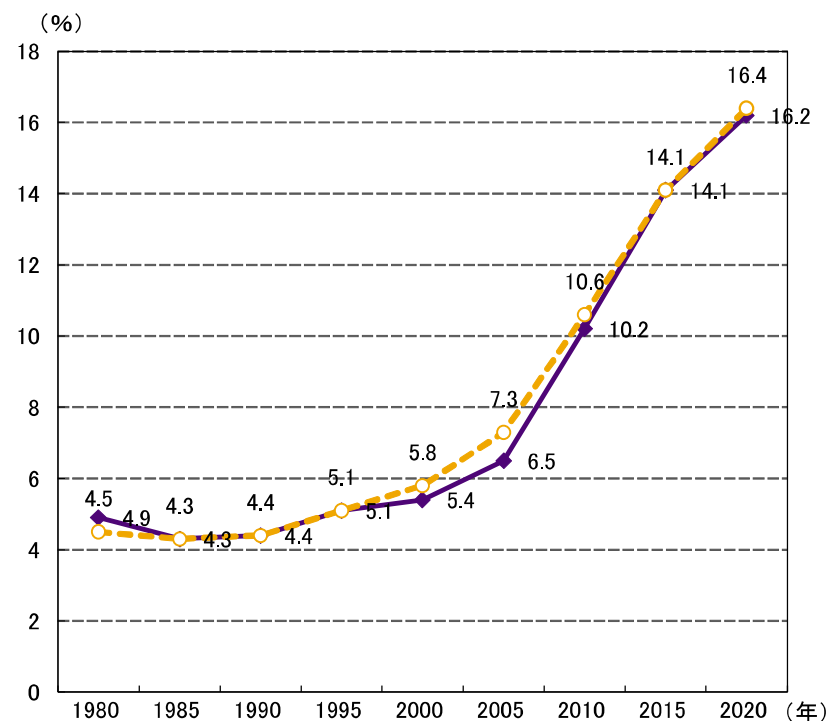
- 生涯未婚率は男女ともに上昇傾向にある。岡山市の女性の生涯未婚率は全国と概ね同じ水準となっているが、男性については、全国を下回っている。
- わが国では、有配偶出生（配偶者のいる女性の出生）が出生の大半を占めるため、生涯未婚率が上昇を続けることで、有配偶者数が減少し、結果として、今後も出生率が低下することが見込まれる。

生涯未婚率の推移

【男性】



【女性】



◆ 岡山市 ○ 全国

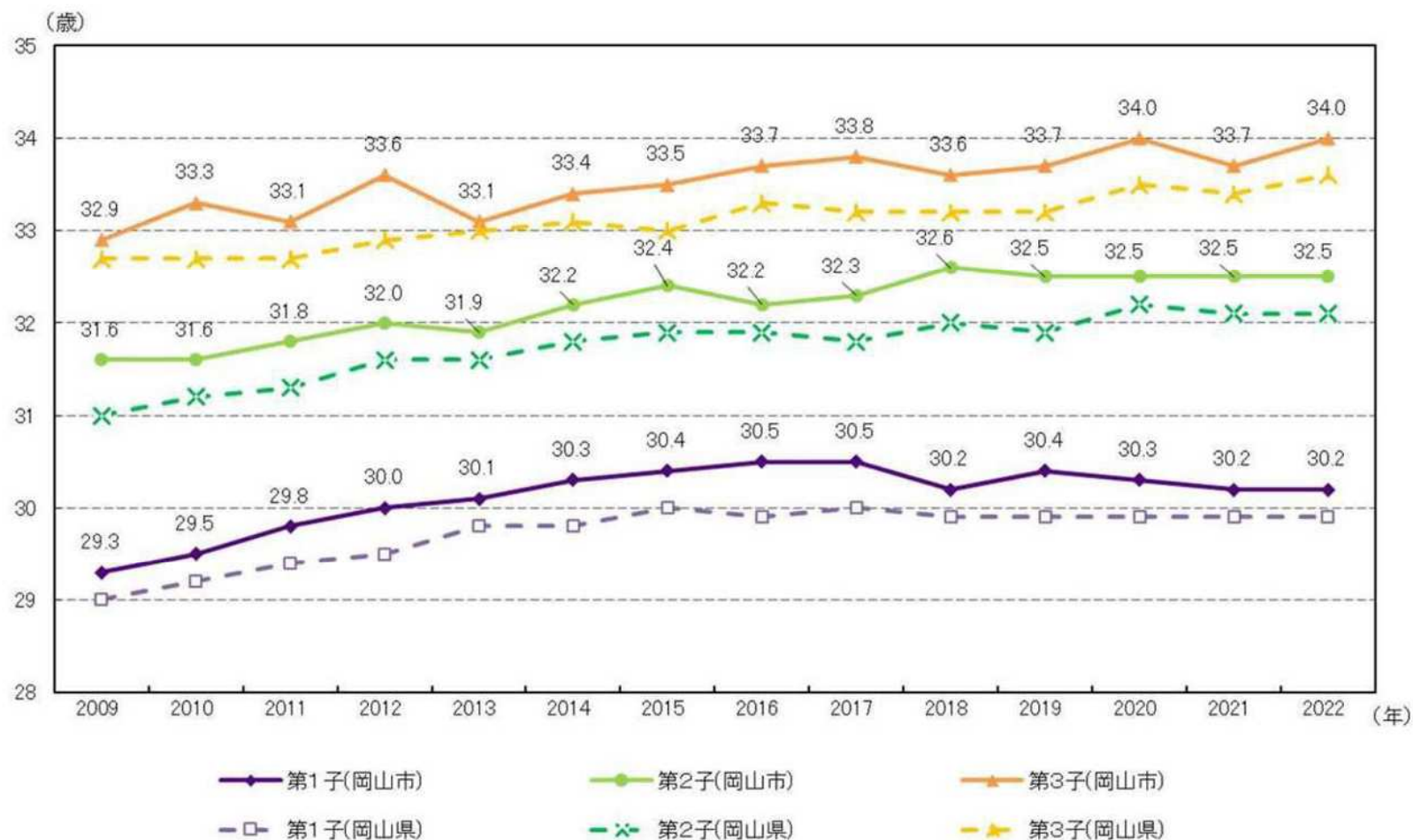
◆ 岡山市 ○ 全国

(注) 生涯未婚率は、50歳時の未婚率であり、45~49歳と50~54歳の未婚率の単純平均より算出。
 (資料) 総務省「国勢調査」

1. 人口 ③岡山市の自然動態 ④出生時の母の平均年齢の推移

- 岡山市の出生順位別の出生時の母の平均年齢は、いずれも岡山県を上回る水準で推移している。
- 第1子は、2017年の30.5歳をピークとして、以降は30.3歳前後を推移している。第2子は、2018年の32.6歳をピークとして、以降は32.5歳前後を推移している。一方で、第3子については、2018年以降もやや上昇傾向で推移している。

出生時の母の平均年齢の推移

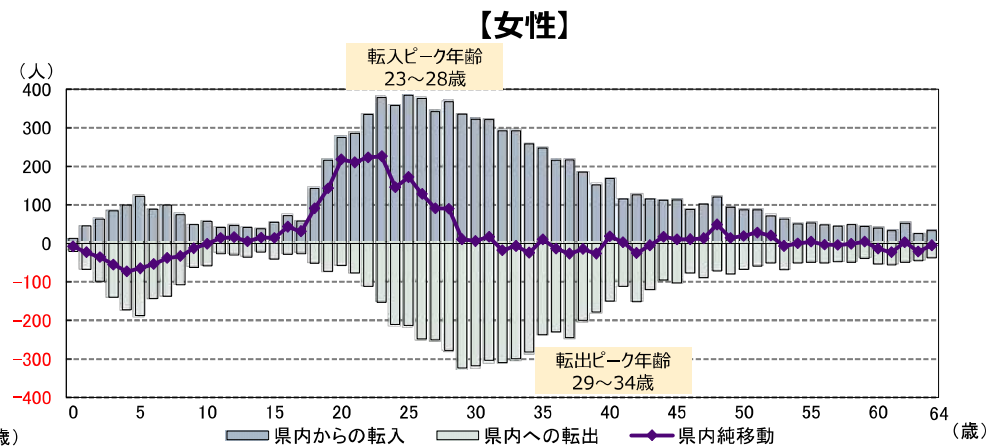
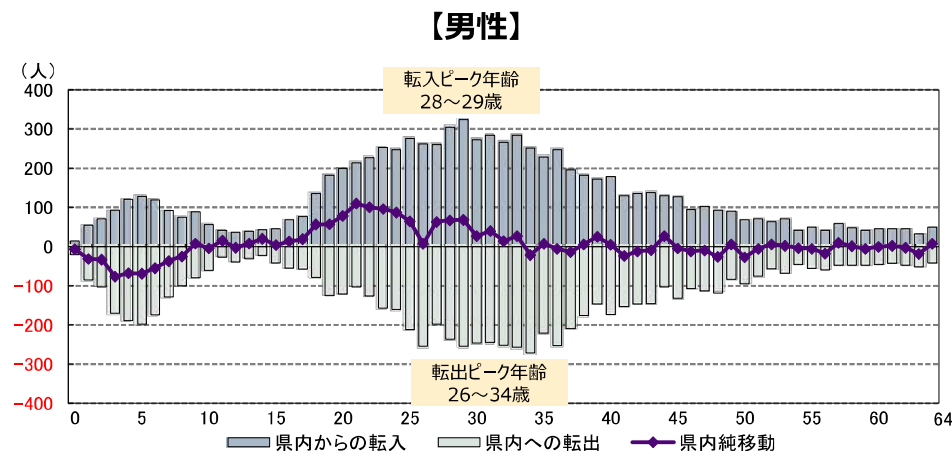


(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

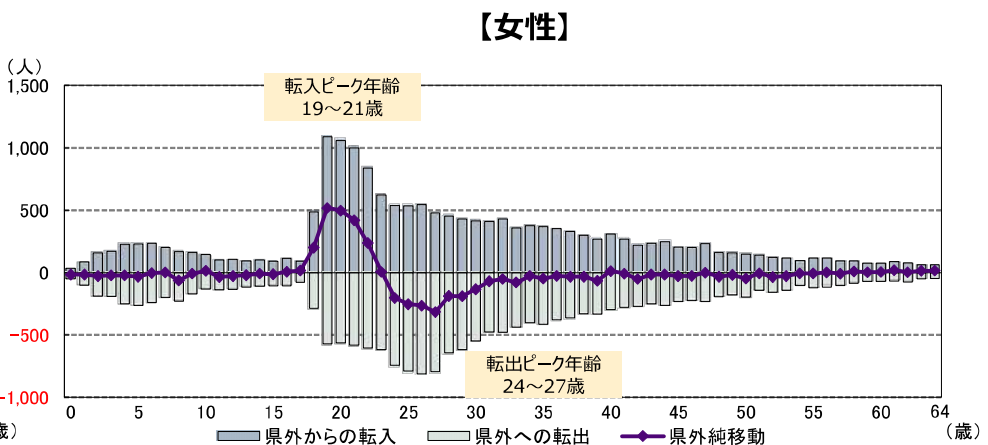
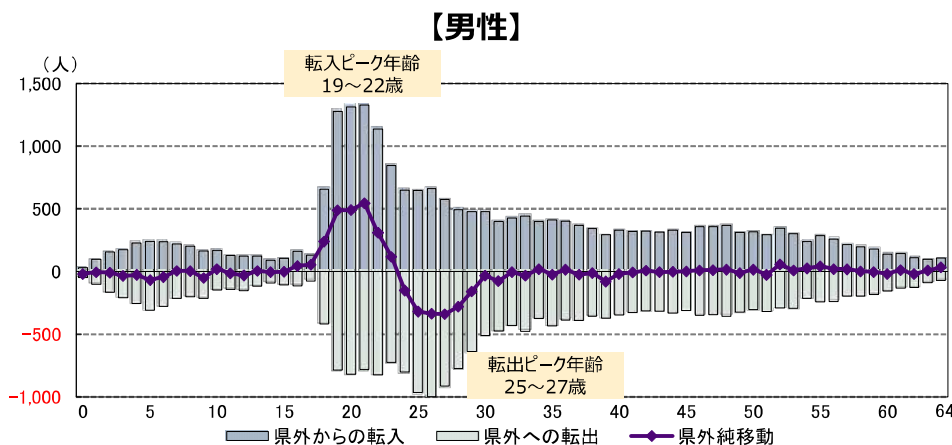
1. 人口 ④岡山市の社会動態 ①年齢・男女別純移動の状況

- 岡山市と岡山県内との間の社会動態をみると、男女ともに0～10歳の県内への転出超過が大きくなっている。また、10歳代後半から20歳代前半にかけての転入超過が他の年齢層と比べて特に大きくなっており、中でも女性においてこの傾向が顕著である。
- 県外との間の社会動態をみると、男女ともに10歳代後半から22、23歳にかけて転入超過を示し、24、25歳から30歳前後にかけて転出超過を示している。大学進学等により20歳前後で県外から多く転入し、就職を機に多くの人転出していると考えられる。

①岡山市の年齢・男女別転出入の状況（県内）



②岡山市の年齢・男女別転出入の状況（県外）



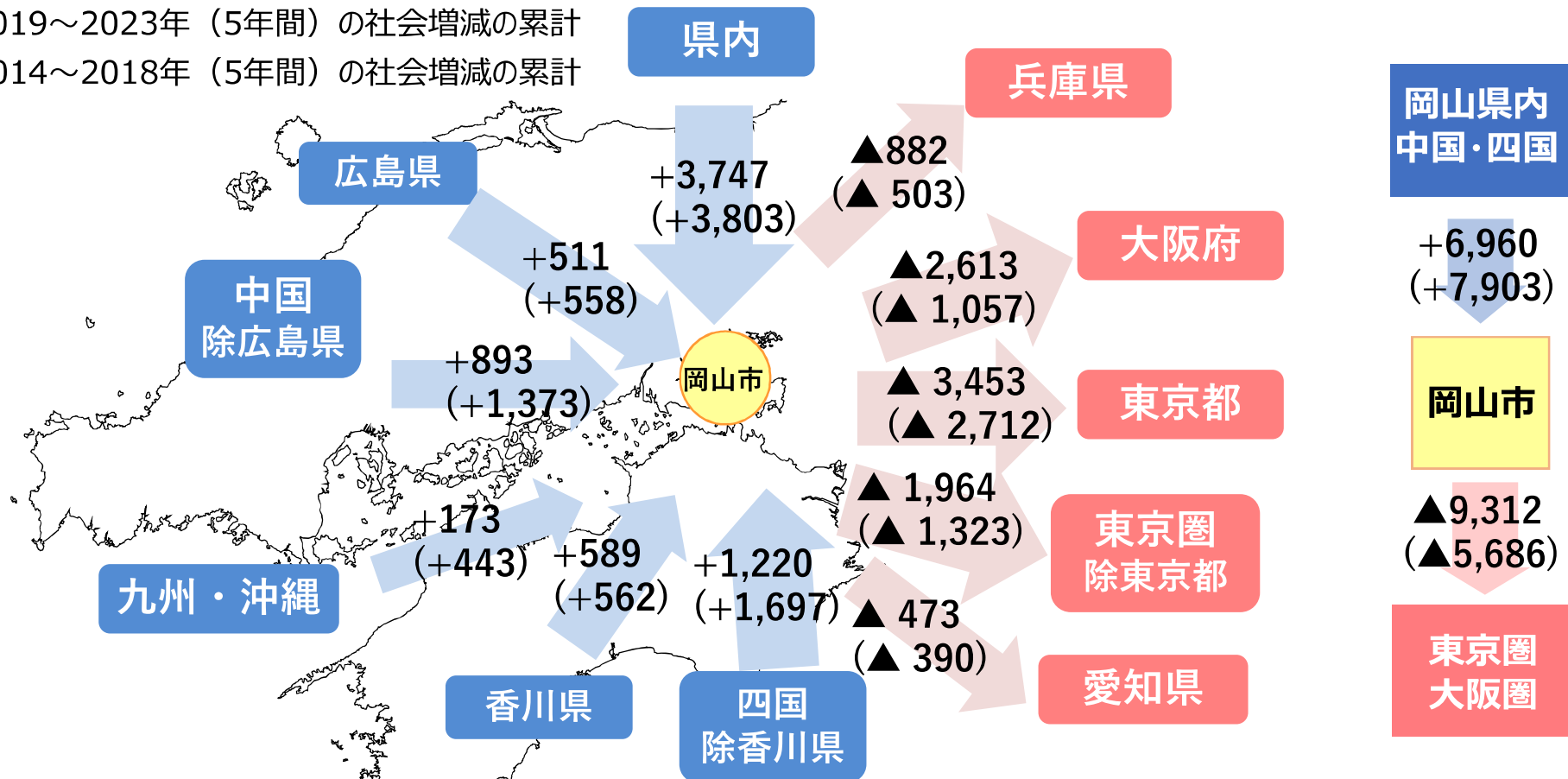
(注) 外国人含む総数

(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

1. 人口 ④岡山市の社会動態 ②県内・県外別の転出入の状況

- 岡山市と県内市町村との間の社会動態は、2019～2023年の累計で3,747人の社会増となっており、2014～2018年と概ね同じ水準となっている。
- 県外との間の社会動態は、東京都に対して特に大幅な社会減となっており、東京圏全体では、2019～2023年の累計で5,000人以上が流出している。東京圏への社会減は、2014～2018年の5年間から、2019～2023年の5年間にかけて、さらに拡大している。
- また、東京都に次いで、大阪府に対する社会減も大きく、2019～2023年の累計で2,613人の社会減となっている。また、大阪府に対する人口流出は、2014～2018年の5年間から、2019～2023年の5年間にかけて、2倍以上に拡大している。

※上段2019～2023年（5年間）の社会増減の累計
下段2014～2018年（5年間）の社会増減の累計



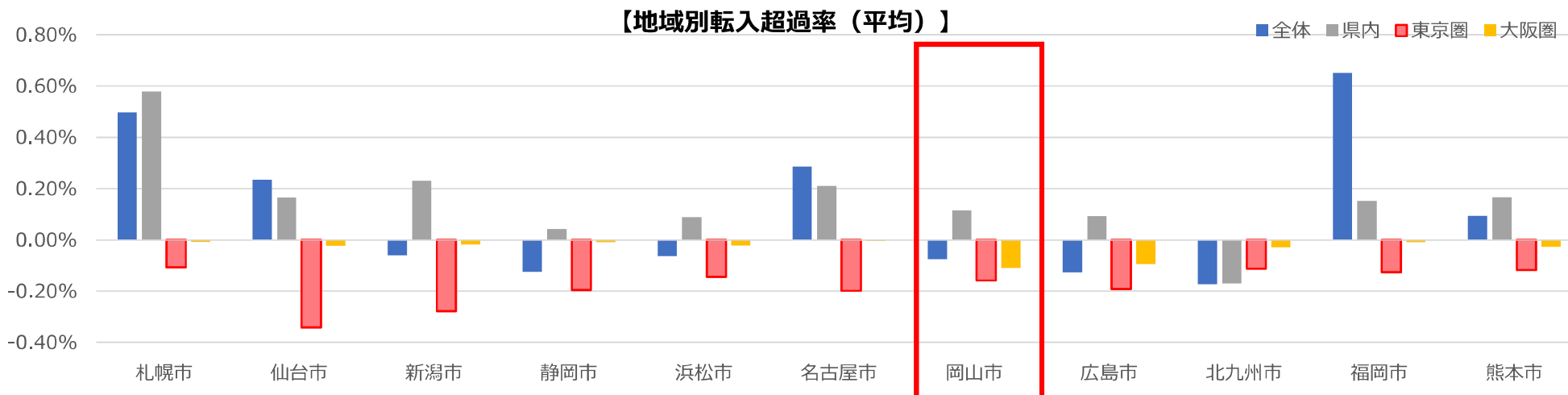
(注) データは前年10月～同年9月、日本人のみ
東京圏…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中国…鳥取県、島根県、広島県、山口県

(資料) 岡山県「岡山県の人口の動き－岡山県毎月流動人口調査結果から」

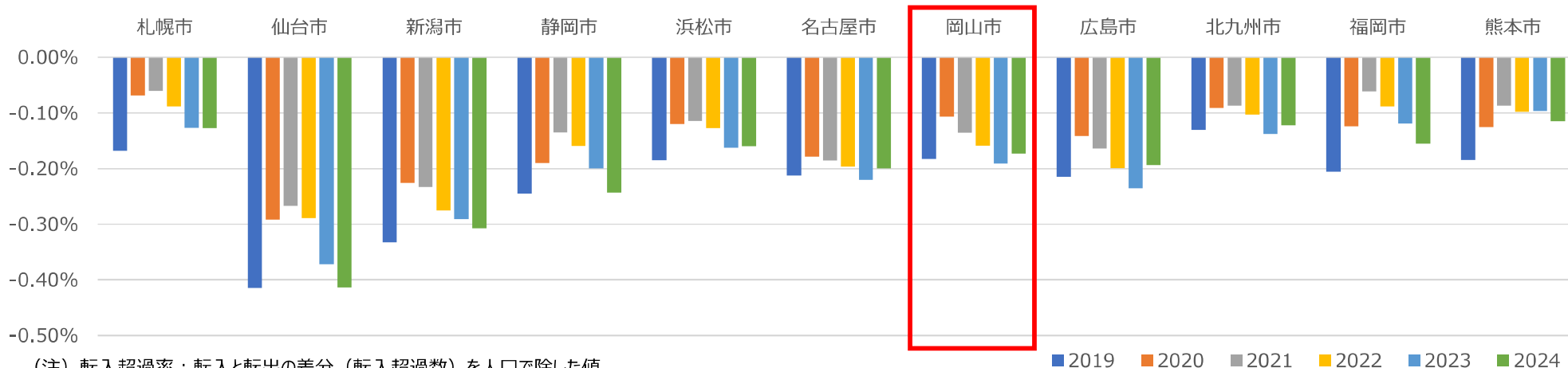
1. 人口 ④岡山市の社会動態 ③大都市圏への人口の集中

- 東京圏・大阪圏を除いた指定都市間で、2019～2024年の県内・県外別の転入超過率を比較すると、「全体」では転入超過の市と転出超過の市があるものの、ほぼ全ての市で「県内」が転入超過になっており、「東京圏」「大阪圏」では転出超過になる傾向がみられる。
- 東京圏への転入超過率をみると、すべての都市で転出超過となっている。コロナ禍で見られた東京一極集中の緩和の流れもコロナ後の移動状況を見ると一時的な動きであったと見られ、引き続き一極集中の傾向が続いている。

指定都市（東京圏・大阪圏除く）の転入超過率（日本人）（2019～2024年）



【東京圏への転入超過率（推移）】



(注) 転入超過率：転入と転出の差分（転入超過数）を人口で除した値

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1. 人口 ④岡山市の社会動態 ④若年層（5歳階級別）の転出入の状況

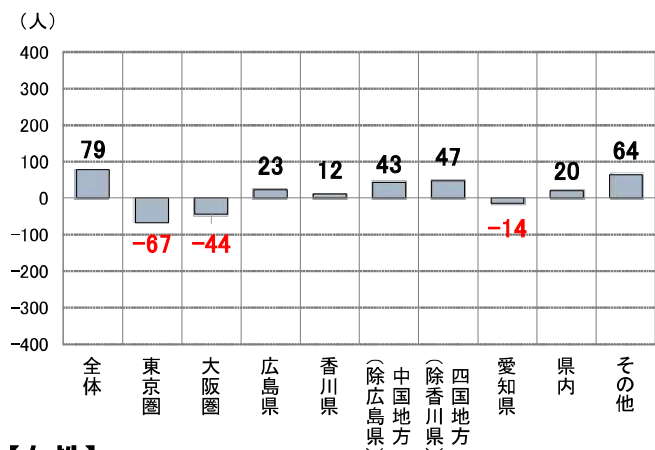
- 岡山市の若年層（15～29歳）の転出入の状況を5歳階級別にみると、就職の時期に該当する20～24歳で最も転出入の幅が大きい（移動の動きが大きい）。
- 転出入先別にみると、いずれの年齢階級でも概ね同様の傾向で、東京圏や大阪圏との間では転出超過になっている一方で、中国地方や四国地方との間では概ね転入超過になっている。

岡山市の若年層（5歳階級別）の転出入の状況（2019～2023年の平均値）

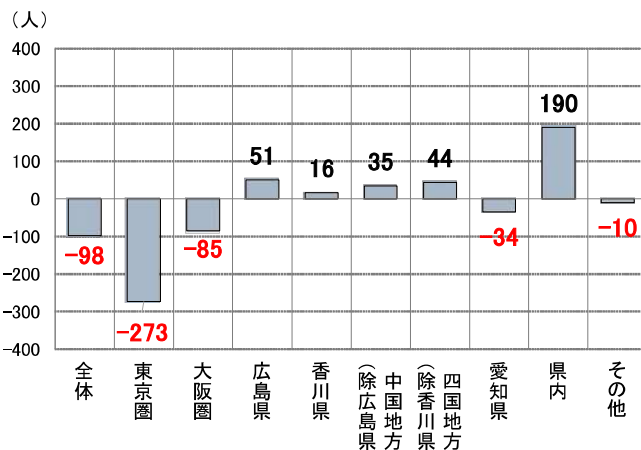
(注1) 日本人移動者の値
 (注2) 「東京圏」は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 「大阪圏」は大阪府、兵庫県、京都府、奈良県
 (資料) 内閣官房「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村詳細分析表」

【男性】

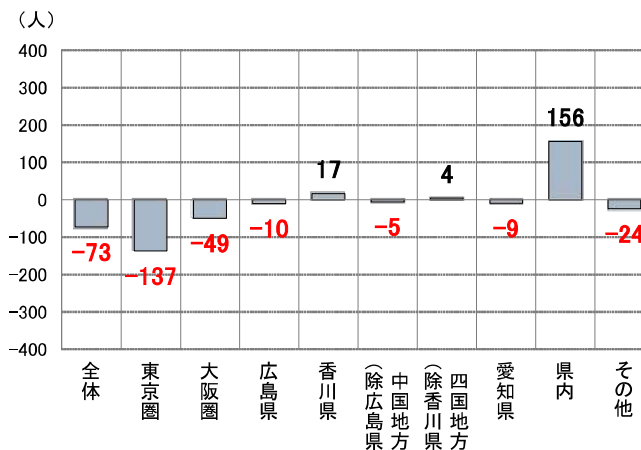
[15～19歳]



[20～24歳]

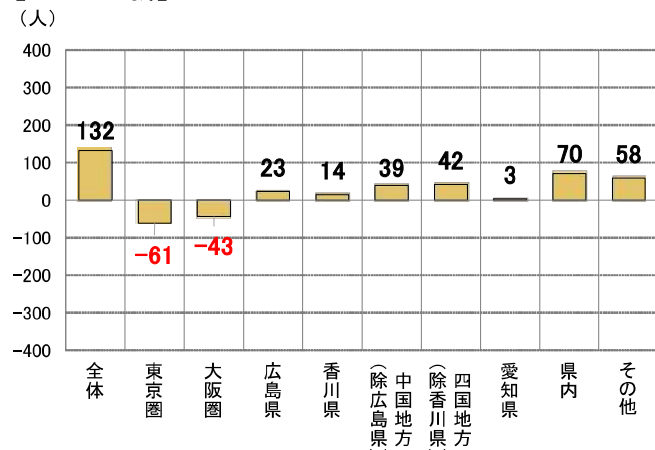


[25～29歳]

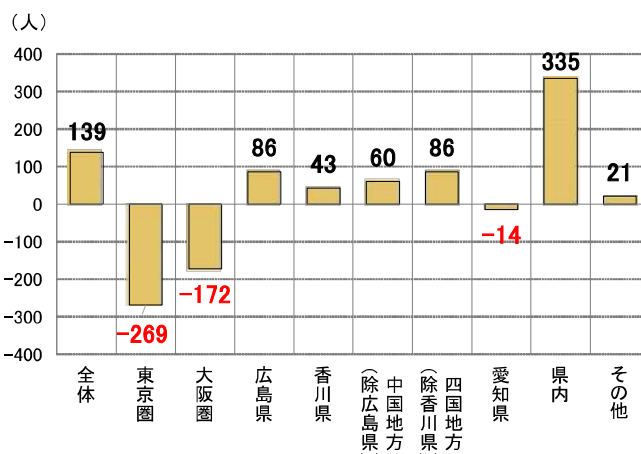


【女性】

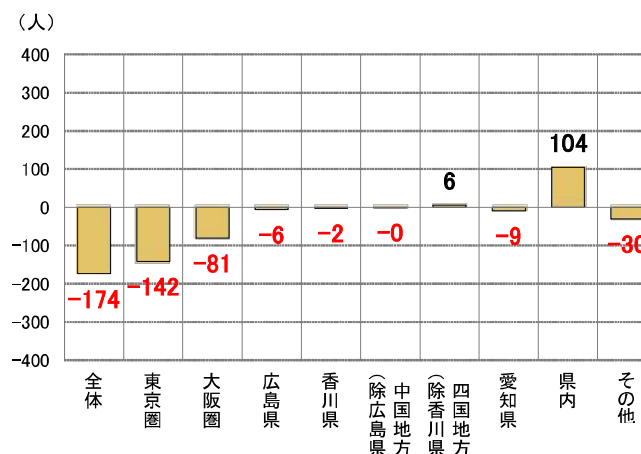
[15～19歳]



[20～24歳]



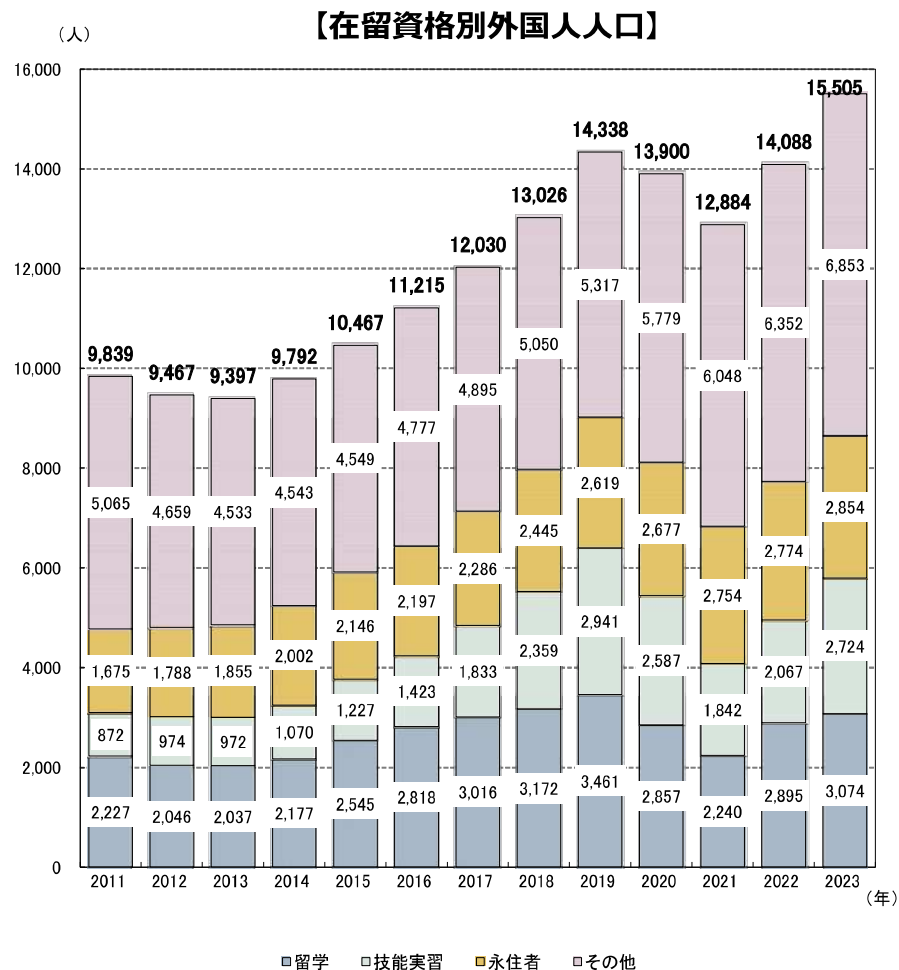
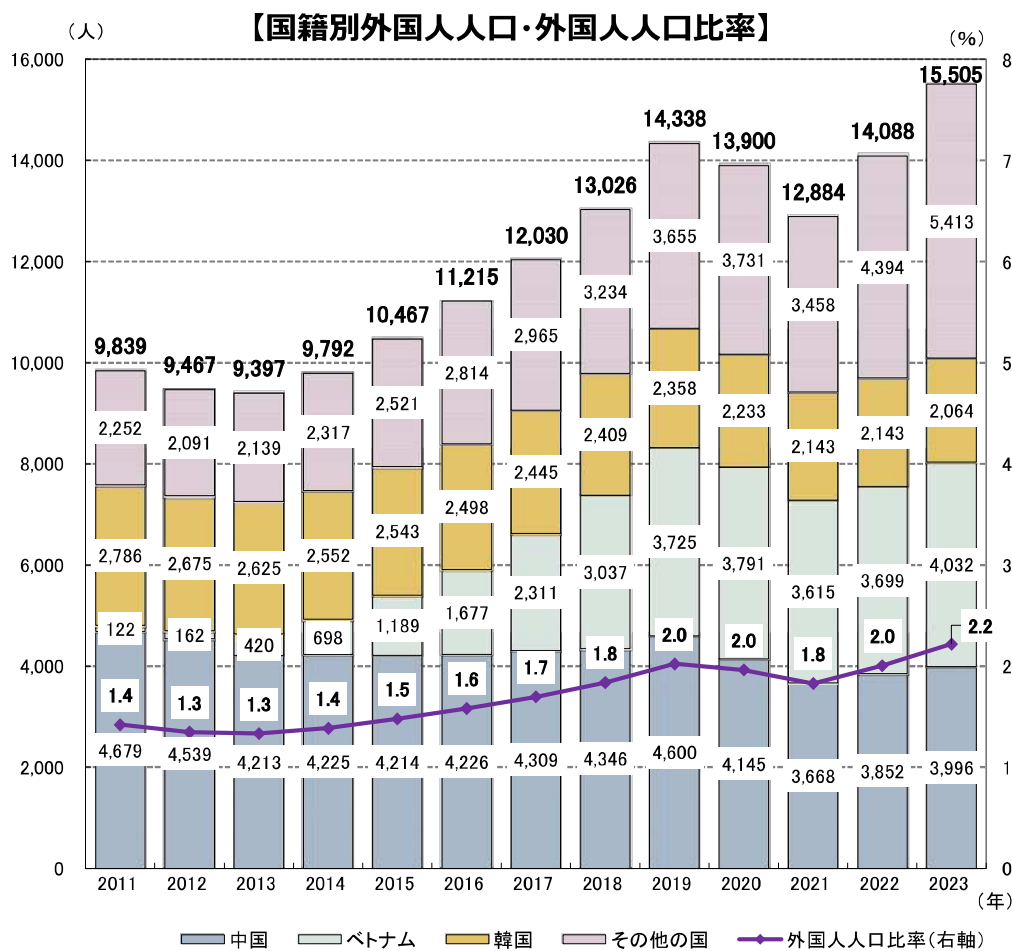
[25～29歳]



1. 人口 ⑤岡山市の外国人の人口動態 ①国籍・在留資格別人口

- 岡山市の外国人人口は、2013年から2019年にかけて一貫して増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う出入国制限等により、2019年から2021年にかけて、大きく減少したが、2022年には持ち直しがみられ、2023年には1.5万人を超過している。
- 国籍別にみると、中国、ベトナムが特に多くなっている。特にベトナムは2015年頃から、他の国籍と比べても大きな増加がみられる。
- 在留資格別に見ると、留学、技能実習、永住者が特に多くなっている。これらの在留資格の中でも、特に技能実習の増加が顕著である。

岡山市の外国人人口の推移

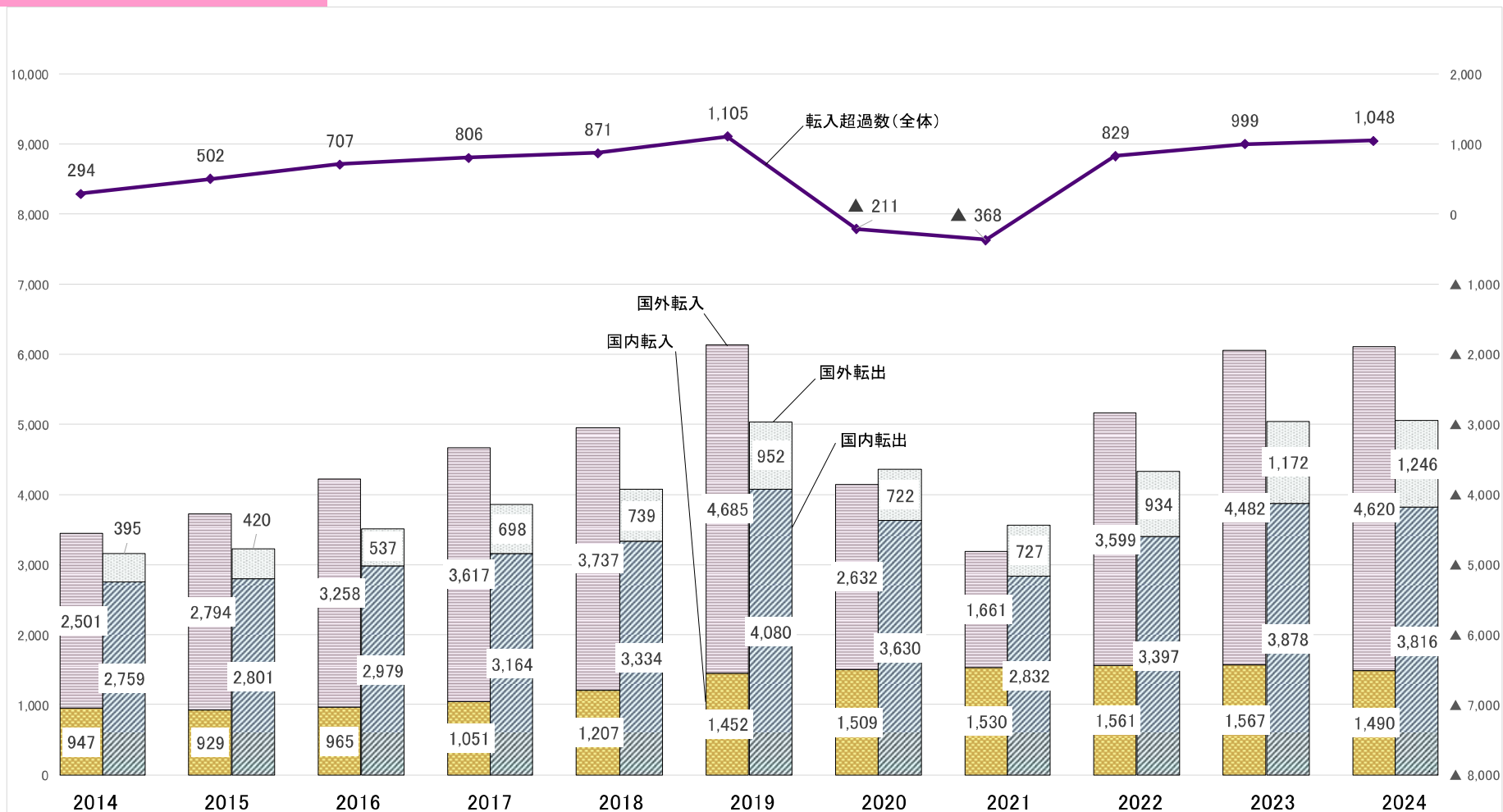


(注) 各年12月末時点
 (出典) 岡山市住民基本台帳

1. 人口 ⑤岡山市の外国人の人口動態 ②外国人の社会動態

- 岡山市の外国人の社会動態は2019年まで増加傾向。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年、2021年に大きな落ち込みが見られたが、2022年には大きく回復し、以降は概ね横ばいで推移している。
- 転出入先をみると、転入では国外からの転入が大きな割合を占めている一方で、転出では国内の他地域への転出の割合が大きくなっている。国外から転入した外国人は、市内に一定数留まりつつ、多くは岡山市から他地域へ移動している傾向がみられる。

岡山市の外国人の転入出の推移

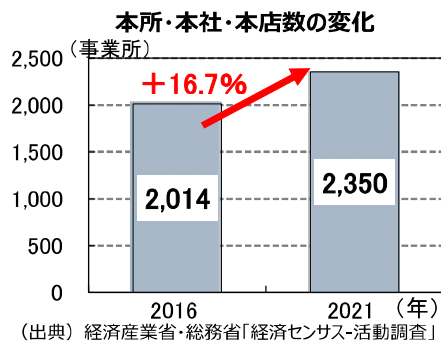


(出典) 岡山県流動人口調査 ※転出(全体)には職権消除を含み、転入超過(国内移動のみ)には職権消除は含まない

3. 市の特性 ①岡山市の特性

①高次都市機能の集積

- 中四国を代表する都市として、商業・業務、医療・福祉等の高次の都市機能が集積。
- 近年、本所・本社・本店数が**16.7%増加**（2016年→2021年）中枢拠点性が高まっている。



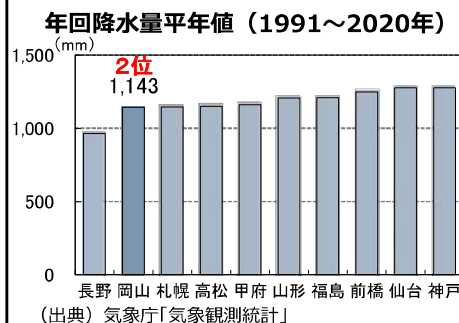
②交通の広域拠点性

- 近畿と九州を結ぶ東西軸、山陰と四国を結ぶ南北軸の**広域交通の結節点**に位置する。
- 物流の拠点性が高まっており、**倉庫面積は中国地方で1位**。



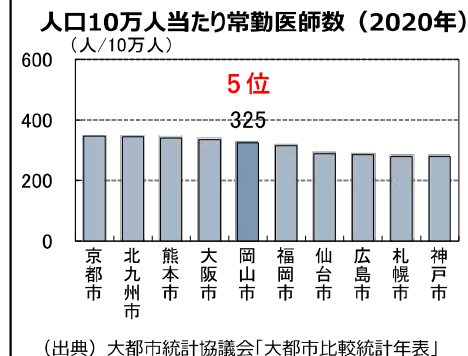
③災害が少なく温暖な気候

- 市域が広く多様性に富んだ国土縮図型の指定都市
- 瀬戸内海式気候により年間を通して、気温や天気が安定。
- 都道府県の気象官署の中で、**2番目に降水量が少ない**。



④豊富な医療・介護資源

- 医療施設や障害者福祉施設、老人福祉施設が多く立地。
- 人口当たり医療施設常勤医師数は指定都市の中で5位**。

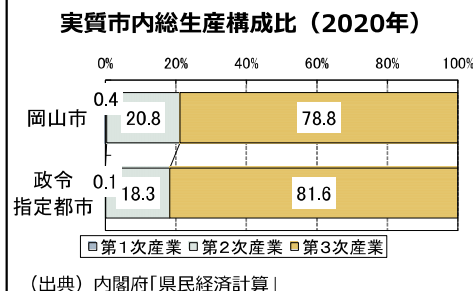


⑤歴史・伝統・文化

- 古墳、城跡、灌漑遺産など数多くの歴史・伝統・文化を有する。国指定史跡は**指定都市で京都市に次いで2番目に多い**。
- 2023年、「ユネスコ創造都市ネットワーク」に、**文学分野に日本で初めて加盟**。
- 2023年、市民の文化芸術活動の拠点となる、岡山芸術創造劇場ハレノワがオープン。県外からの来場者も多く訪れており、目的地としての岡山の存在感が高まっている。

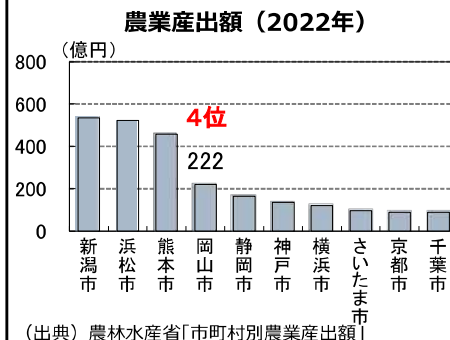
⑥バランスの取れた産業構造

- 指定都市は、市内総生産に占める第1次、第2次産業の割合が低い傾向にある。
- 岡山市は第1次、第2次産業の割合がやや高く、第1次産業は約4倍、第2次産業は約1.1倍の構成比となっている。



⑦全国有数の農業都市

- 白桃やマスカットをはじめとする果実や、野菜、花きなど、多様な農業が営まれている。
- 農業産出額は指定都市の中で4位**（全国市町村の中で67位）。



⑧活発な地域活動、ESDの取組

- 各地域では民生委員、地縁組織による活発な地域活動が蓄積
- 2014年開催の「ESDに関するユネスコ世界会議」では、公民館を拠点に地域が連携する「**ESD岡山モデル**」が高く評価。2017年には「ユネスコ学習都市賞」を受賞
- 2018年には国の**SDGs未来都市の1つに選定**された。
- 2025年3月時点で、岡山ESD推進協議会には、産学官民の395団体・機関が所属。多様な担い手を巻き込んだ取組を推進。

3. 市の特性 ②指定都市比較

- 岡山市と他の指定都市を比較すると、生活費の安さや、教育・文化・医療環境が充実し、子育てと仕事との両立がしやすい環境にあるなど、生活する場としての岡山市の強みが見えてくることから、子どもから高齢者まで安心して暮らすことができるまちであるといえる。
- また、市内総生産等の経済指標の伸び率が高く、都市としての成長が伺える。

指定都市と比較した岡山市の特性

分類		特性
暮らしやすさ	市民生活	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者物価地域差指数が低い【2位】、民営賃貸住宅の家賃が安い【6位】 ⇒生活費の面で優位性 ・人口当たりの、大学数【2位】、公立図書館の図書冊数【1位】、博物館数【4位】、体育施設数【6位】が高い ⇒教育・文化施設が充実
	人材・労働環境	<ul style="list-style-type: none"> ・M字カーブの谷に当たる35～39歳女性の労働力率が高く【6位】 ・男性の育休取得率も高い【3位】 ・合計特殊出生率が高い【4位】 ⇒子育てと仕事との両立がしやすい環境 ・健康寿命は、女性は平均的な水準【12位】だが、男性はやや平均を下回る【14位】 ・人口当たりの高齢化率【10位】、65歳以上の労働力率【11位】は平均的な水準 ・人口当たりの大学学生数が多い【6位】 ・人口当たりNPO法人数がやや多い【6位】 ⇒若者をはじめ多様な担い手が存在 ・人口当たりの外国人割合は平均的な水準【13位】
	安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・人口当たり医師数【2位】及び病院数【4位】が多い ・人口当たりの交通事故発生件数【11位】、刑法犯認知件数【11位】は平均的な水準 ・上水道耐震適合率が低い【15位】 ⇒医療環境が充実
都市の活力	地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年から2021年にかけての市内総生産の伸び率が高い【3位】（※） ・同期間の市内総生産における民間投資額の伸び率が高く【2位】 ・特に企業設備投資の伸び率が高い【2位】（※） ⇒高い成長率を示している <p style="text-align: right;">（※）市内経済計算を公表している比較可能な16都市との比較</p>
	都市環境	<ul style="list-style-type: none"> ・市域が広く、DID人口密度が低い【16位】 ・保有自動車台数が多く【3位】、自動車のみでの通勤・通学者の割合が低い【18位】 ⇒自動車前提の都市構造からの転換が必要



岡山県における若者・女性の 社会流出の現状と改善に向けて

2025年8月

株式会社日本政策投資銀行

岡山事務所

岡山県における若者・女性の社会流出の現状と改善に向けて

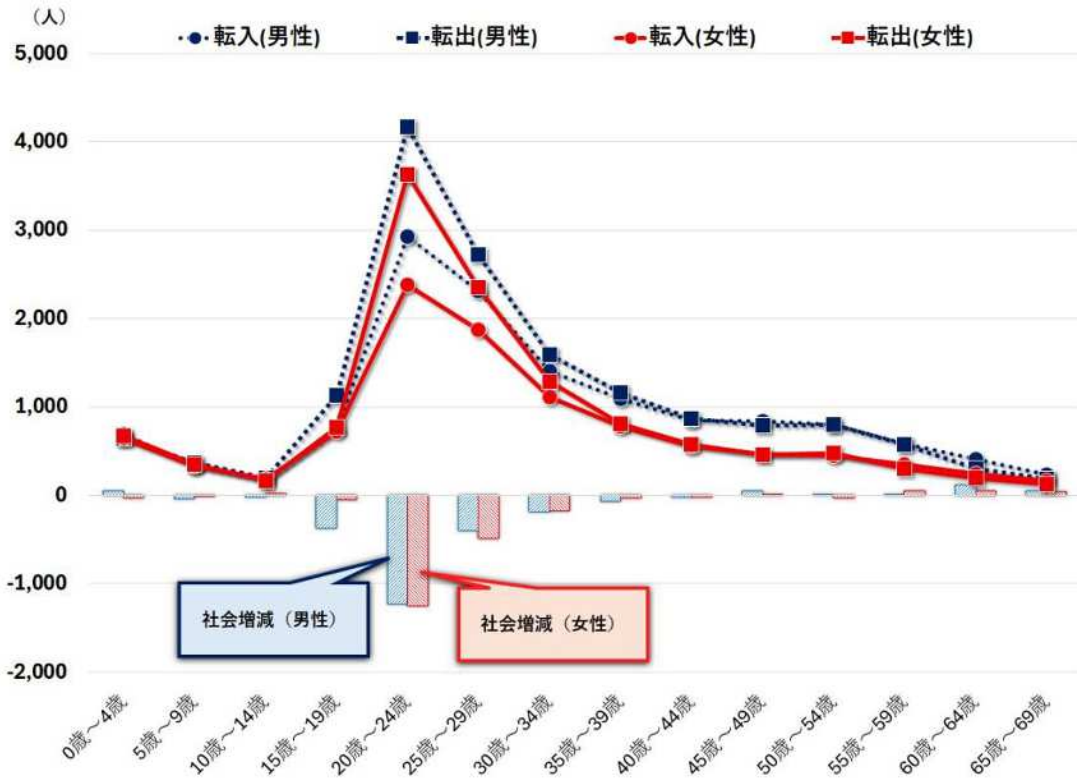
人口減少が社会問題として叫ばれるようになって久しい。国内の長期にわたる出生率の低下が根本の原因であるが、地域単位で見ると、出生率だけではなく、若者の社会流出、東京の一極集中という問題も浮かび上がってくる。

本稿は、岡山県単位でみた人口の社会増減（転入者数と転出者数の差）に焦点をあて、データの整理や他県との比較等による分析、社会流出緩和に向けた提言を試みたものである。なお、出生率・出生数の改善やそこにつながる結婚・子育て支援も重要課題であることは理解しつつも、本稿では人口の自然増減（出生数と死亡数の差）については取り扱わない。また、岡山県内でも県南・県北などエリア毎に事情は全く異なるが、本稿では県単位での分析を行っている。

1. 岡山県における人口の社会増減の状況

岡山県では、2000年以降、東日本大震災などの特定の時期を除き、住民の転出超過が続いている。その中身を因数分解すべく、転出入者数を男女別・年代別にみると、いくつかの特徴がみられた（※集計対象は日本人のみ、以下同じ）。

男女別・年代別の転出入者数（岡山県, 2024年）



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

年代別にみると、社会増減が最も大きいのは就職による転居が多い 20 代前半である。その後、転職や結婚等に伴う転居が推定される 30 代までは高い水準で推移している。また、大学進学や高校卒業後の就職などで 10 代後半も転出入が目立つ時期である。いずれも転入から転出を引いたネットでは転出超の社会減となっている。

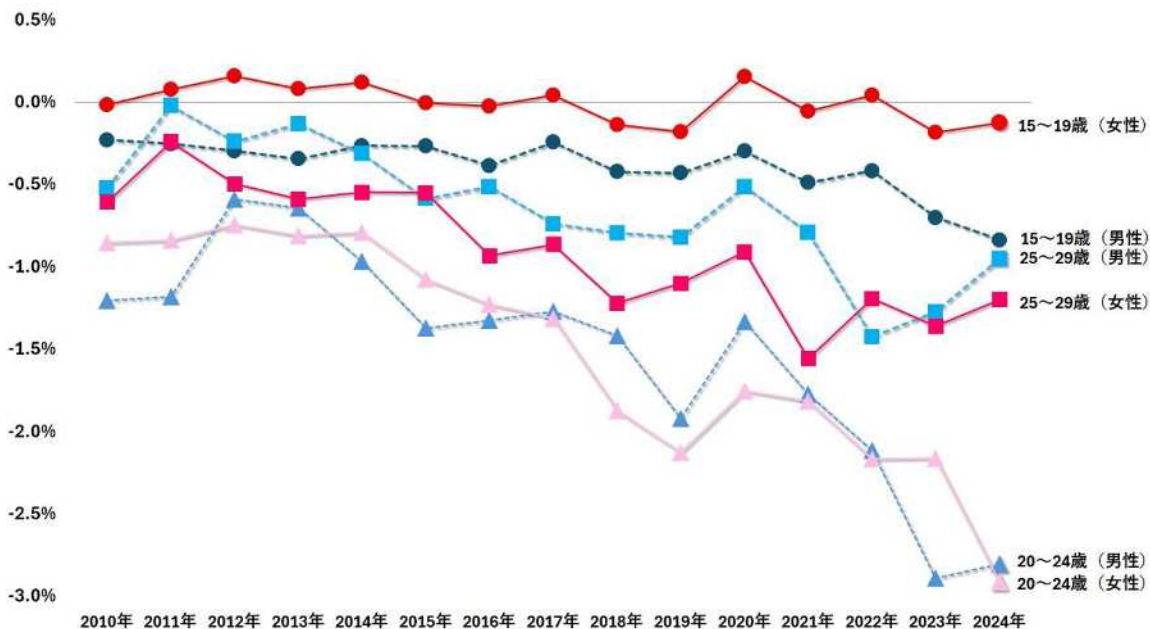
一方で、40 代以降は動きが徐々に小さくなり、社会増減はネットではほぼなくなると言える。あえていえば、退職して田舎の岡山に戻ってくるといった動きが多少みられる。

男女別では、いわゆる生産年齢において、転出・転入ともに男性の方が絶対数が多い。若い女性の社会流出が問題視されるが、転出者数で見ると男性の方が上回っている。この点は岡山県に限らず全国的にも同様であり、現在の我が国では男性の方が社会的な移動が多いと言える。

社会増減（転入－転出）は、全年代にわたってそれほど大きな男女差はないと言える。直近の数年間でみても有意な差はない。ただし、高校卒業時は男性の社会減の方が大きい（男性の県外進学・就職がより多い）点は指摘できる。

なお、若年層における男女の人口を比較すると、若干男性の方が多い。しかし、その差は人類の生物学的範囲内に収まっており（※女性 1 人に対し男性は約 1.05 人生まれる）、女性の社会流出が男女のマッチングに悪影響を及ぼしているとは言えないだろう。

若者の年代別転入超過率の推移（岡山県, 2010 年～2024 年）



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

次に、特に若者の年代にフォーカスして社会流出を時系列でみてみる。上図は転入超過数を対応する人口で割った「転入超過率」の推移を示している。どの年代・性別のレイヤ

一でも転入超過率、つまり人口に対する社会流出の割合は上昇する傾向にある。

特に、女性の働き方の変化・進展に伴い、就職時の女性の流出率の悪化が顕著である。20～24歳女性において、転入超過率は2010年の-0.855%から2024年には-2.914%にまで上昇しており、由々しき問題と認識する必要がある。つまり、当該年代の女性の約3%が毎年減少しているということであり、これが10年、20年と続いていけば、若者人口の減少とともに、流出した若者が持つであろう子が減ることで、将来の県内出生数・子供の数が一層減少していくという悪循環に陥るだろう。

2. 他県との比較からみる岡山県の特徴

次に、岡山県の特徴を見出すべく、他県との比較を試みている。比較対象は、①「若者の集まる街」として認知され、若者の女性比率が高いとされる福岡県、②岡山の隣県かつブロック中心地の広島県、③岡山県と人口規模や人口分布が似ている（県都の人口60～80万人規模）と考えられる新潟県と鹿児島県を選定した。

	県人口 (万人)	県都 人口 (万人)	転入超過数・転入超過率（2024年日本人、単位：人、%）							
			全年代				20-24歳			
			男性		女性		男性		女性	
福岡県	510	159	4,383	0.19%	4,248	0.16%	-334	-0.27%	585	0.48%
広島県	274	118	-3,314	-0.25%	-3,904	-0.28%	-1,291	-1.96%	-1,693	-2.82%
岡山県	185	70	-2,008	-0.23%	-2,008	-0.21%	-1,234	-2.81%	-1,253	-2.91%
新潟県	213	77	-2,865	-0.27%	-3,640	-0.34%	-2,049	-4.43%	-2,300	-5.54%
鹿児島県	155	60	-1,822	-0.25%	-2,835	-0.35%	-1,021	-3.41%	-1,171	-3.98%

※転入超過率とは、各レイヤーの人口に対する転入超過数の比率

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

福岡を除いて全体の傾向は同じである。すなわち、県外への人口流出が続いており、その状況は悪化の傾向があること、大学進学～就職期の流出が深刻であること、である。なお、前述したように、「男性の方が女性より転居が多い（転入も転出も絶対値は男性の方が大きい）」という点は全県に共通している。

比較した5県の中で最も若者の流出率が高いのが新潟である。5県の全レイヤーの中で、転出超過率が5%を超えたのは新潟の「20-24歳女性」のみであった。全年代では鹿児島と同水準であることから、特に若者の就職時の流出率が高いことが分かる。全国で見ると、新潟より流出率が高いのは、青森・秋田・岩手などの北東北、高知・徳島などの四国の各県で、新潟はワースト8位である。

岡山も「20-24歳女性」の流出は心配ではあるが、全国の中で相対的にみると転入超過率は平均より良く、上からみて15位である（福岡：7位（上位7位までが転入超）、広

島：13位、鹿児島：24位、新潟：40位)。なお、岡山の「20-24歳男性」の順位は上から21位と、女性よりも状況は悪いとも言える。

男女別にみると、5県の中では広島と新潟において「就職時(20-24歳)の県外流出率は女性の方が高い」と言えそうである。ただし両県とも25歳以降のレイヤーでは年によって男女が逆転するなど、若年層すべてに言えるものではなかった。

直近10年(2015→2024年)の悪化の度合いを「20-24歳女性」で比較してみると、岡山がワースト(1.84%ポイント悪化)であった。そのあと悪い順に広島(同1.70)、新潟(同1.12)、鹿児島(同0.32)となっている。

県別に特徴的なこととしては、鹿児島は大学進学時もしくは高卒就職時(15-19歳)の県外流出率が高い。20-24歳よりも15-19歳の流出率が高いのは「鹿児島男性」のみであった。広島は、社会流出がワースト県と言われるが、人口対比ではそうとは言えず、若者の流出率もそこまで高くない。しかし、札幌・福岡の一角として、周辺から人口を吸収する福岡と比較した場合は心許ないと言えるだろう。

福岡は、一部年代で流出のレイヤーもみられるが、全体としては社会増となっている数少ない県である。増加の度合いも少しずつ上昇している。「若者の集まる街」を体現していると言えそうだ。男女の人口対比でも若者年代で女性の方が上回っており、サービス業主体の都市型経済の特徴が出ていると考えられる。

他県と比較した岡山の特徴としては、社会流出が続くのは全地方的な傾向であり、その中で相対的には流出率が低い、「まだ良い方、マシな水準」だと言える。若者女性の社会流出は男性よりやや多いかもしれないが、暦年でみても、他県との比較でも、差がない方だと言えそうである。ただし、直近でみると、他県よりも若者、特に女性の流出率が悪化している点は大いに気になる。以上のような評価となろう。

3. 若者の社会流出の要因に関する考察

ここまで整理したように、岡山に限らず全地方的に若者は流出している。改めて若者の転居(転出入)の理由を分類すると、①進学、②就職・転勤・転職、③家族・パートナーへの帯同、④その他、といったところだろう。このうち③は、主な家計支持者の仕事に引っ張られることが多いと想定されるため、概ね②に帰結すると言える。①については、地域の大学・大学院の充実により学生を呼び込むことは可能だろうが、人口に直結する結婚・出産・育児の観点からは、就職時に選択してもらうことがより重要である。したがって、若者を惹きつけるだけの魅力的な仕事、働く場があるか、娯楽や子育てを含めた住環境が良好かどうか、が最も重要であり、その点に絞って考えてみたい。

岡山は若者や女性にとって魅力的な職場、仕事があるのだろうか。

はじめに岡山の労働環境を定量面から概観する。岡山労働局等の資料によると、岡山の一般労働市場の有効求人倍率はここ数年1.4~2.0と比較的高水準で推移しており、足下

でも 2025/4 の有効求人倍率は 1.49、47 都道府県中 6 位と、雇用機会は十分にあると言える。むしろ企業側からみた人手不足が深刻な状況であろう。

給与水準からみると、岡山県の常用労働者現金給与総額は 305 千円と、東京都 432 千円、大阪府 343 千円との格差はある。ただし、順位では 47 都道府県中 16 位と、大都市圏を除けば相応の水準である。

女性の労働環境に着目すると、男女の賃金格差は男性 100 に対して岡山県 78.7、全国平均 74.8 (2023 年) と賃金格差は小さいとのデータがある。管理職に占める女性の割合も全国平均より有意に高い (岡山県: 部長相当職 11.7%、課長相当職 16.2%、係長相当職 25.1%、全国平均: 同 7.8%、同 10.7%、同 18.8%)。ただし、岡山県は医療・福祉分野で働く女性の割合が高く、女性全体の平均賃金や管理職比率を高めているとの見方もある。雇用者に占める女性の割合も全国平均をやや上回っている (岡山県 46.9%、全国平均 46.2%、2020 年)。条件面で男性との差はあるものの、相対的には女性の社会進出がやや進んでいる、男女格差が小さい、と言えるだろう。

首都圏と地方の産業構成の違いが、女性の雇用吸収力の差になっている面もあろう。産業別就業者数を男女別にみると、男性の就業先は製造業がトップで建設業も含め第 2 次産業が上位なのに対し、女性は医療・福祉、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業など、第 3 次産業が上位となっている。一般に都市部では第 3 次産業が集積し、地方では第 2 次産業の割合が高いため、女性の雇用機会をより多く提供する三大都市圏や福岡に女性が集まるという理屈である。

改めて、なぜ岡山 (地方) が働く場として選ばれないのだろうか。個人の価値観は様々であり、複合的な要因があるため一概には言えないというのが結論にはなるだろう。定性的な情報も含め、若者の声を集めてみると、以下のように整理できると思われる。

岡山 (地方) が働く場所として選ばれない理由

就業環境	<ul style="list-style-type: none">・大都市との収入格差がある・ブランド・安定感のある大企業が少ない・希望する職業、キャリアパスがない・前時代的な体質が強い (女性に求める性別役割分業、働き方改革の遅れなど)
住環境	<ul style="list-style-type: none">・都会の刺激に乏しい、利便性で劣る・保守的な土壌 (地域からの干渉など)

地方の優位性

- ・良好な住環境 (自然が豊か、混雑しない、生活コストが低い)
- ・出身地での生活・地元貢献



住環境に地方ならではの良さもあるが、若者全体としてみればデメリットの方が大き

いということであろう。特に女性ならではの理由として、「女性に求められる役割が補助的である、男性と同様に扱ってもらえない」といった職場での不満、また、結婚や子供に関する干渉や地域で求められる女性の役割といった住環境での不満が聞かれた。

4. 改善に向けて

これまでみたように、岡山県からの若者・女性の流出は拡大傾向にあり、地域にとって深刻な課題となっている。我が国全体で出生率・出生数の低下は避けられない中、社会減が加わることで、地域の人口減少は加速度的に進行してしまっている。

我が国ではこれまで国土の均衡ある発展を標榜し、道路・鉄道・空港といったハードの社会資本の整備に力を入れてきた。その結果、各地方圏にも充実したインフラ基盤が蓄積されている。しかしながら、このまま人口が減少すると、地方圏においては、中核都市を中心としたエリア経済の機能が維持できなくなり、これまで蓄積した有形無形の都市インフラを放棄することになってしまうだろう。これは大きな社会的損失ではないだろうか。地方からの社会流出に歯止めをかけ、東京一極集中を是正する実効性のある施策が必要と考える。

このような状況に対し、どのような改善策が考えられるだろうか。ここでは、若者・女性の流出の大きな要因と考えられる就業環境の観点から考えてみたい。

(1) 企業における対応

地域企業が若者・女性から選ばれない理由のひとつに、地域企業は働き方改革の遅れなど「前時代的な体質が強い」という点が挙げられていた。さらに、女性ならではの理由として、女性に求められる役割が補助的である、男性と同様に扱ってもらえない等の「性的役割分業が色濃い」との指摘もあった。

岡山では、他地域と比較して、民間企業の間でSDGsの推進や、女性活躍を後押し・推進しようという機運があるように感じる。しかしながら、先進的な企業や取組がクローズアップされる一方、大多数の地元企業では昔ながらの働き方を強いられているとの声も強い。岡山は昔と変わらず保守的な土地だとの評価も聞かれる。

このような悪いイメージを払拭するためには、幅広い経営者の意識改革が不可欠であろう。女性を含め若者の働きやすい環境を整えることは、採用力を高めることにもつながる。一部の地元企業で行われている先進的な取組を地域全体のムーブメントにしていく必要があるのではないかと考える。

(2) 地域における対策案

岡山の各自治体では、若者の出会いから結婚・子育て支援、企業誘致、移住促進まで、様々な有効な施策が打ち出されている。ここでは、新しい視点として、企業誘致ではなく「リモートワーカー誘致」というコンセプトを提起したい。

現在の企業誘致は、人口の観点からみると、働く場である工場や事業所を地元開設し雇用機会を創出することで、従業員がその家族を含めて地域住民として定着することを企図していると言える。一方、コロナを経てリモートワークが一般化する中、「オフィス」と「物理的に働く場所」が同じである必要性は薄まっている。つまり、事業所と住民を切り離し、「東京の企業・オフィスに勤めながら岡山に住む」という“岡山在住リモートワーカー”を増やすことができないだろうか。

上記を実現するため、企業へのインセンティブとして、企業側に発生する費用の一部を県や市町村が支援・補助することを地域の施策として提言したい。具体的には、リモートワークに係るネットワーク環境の提供（通信費の補助）、オフィス環境の提供（公設のリモートワークスペース、岡山サテライトオフィスの設置）、在住ワーカーの所属オフィスまでの出張旅費の一部補助といった内容である。

足下では出社を重視する企業も多いが、従業員の多様性を尊重し、フルリモートという選択肢も用意することは、従業員のエンゲージメントを高める効果もあるだろう。実現には、企業側の受入態勢や、利用要件などテクニカルな部分での工夫が必要だと思われるが、企業や従業員にとって大きな誘因になると考える。また、本件は若者が転居する理由のひとつである「家族・パートナーへの帯同」に対する対策にもなる。共働き家庭が増えている中、片方が岡山勤務、片方が東京企業・オフィスに勤務といった場合でも、両方が岡山在住を選択できるようになれば、県外転出を抑制できるものと考えられる。

岡山が先行してこのような施策を検討して欲しい。

(3) 国レベルでの対応

各企業や地域レベルの取組も重要であるが、根本的には国レベルの施策により大企業の東京一極集中を是正することが必要であろう。

若者の社会流出の大きな要因のひとつは、「ブランドや安定感のある大企業が少ない」ということであった。大企業の本社が地域に移転してくれば、若者にとって魅力的な就職機会を提供することになるであろう。仮に一部の本社機能だったとしても、効果は十分あると思われる。

これまで各自治体では様々な企業誘致策がとられているものの、東京から地方への本社移転に関する政策として実効性が高いのは、税制により企業を誘導することだと考えている。ただし、これまでも講じられてきた税の優遇策では、煩雑な認定が必要であったり、数年間の一時的な軽減であったりと、企業の十分なインセンティブとならなかった。たとえば地方拠点強化税制の利用は限定的のようである。制度枠組みは、極力シンプルで根本的なものとするべきだと考える。

大企業の地方移転が進み、地方企業の本社移転を抑制できれば、若者の社会流出の抑制に大きな効果が期待できる。米国では有力企業の本社は分散している。もちろん州の権限や歴史的経緯など、中央集権型の日本とは異なる事情はあるだろう。日本では自然に

任せると東京に集中するのだとすれば、政策的な誘導により「地域密着型の大企業」を創出することが重要ではないだろうか。

岡山が若者・女性から選ばれ、社会流出が少しでも抑制されることで、岡山が今後も活力ある地域であり続けることを願ってやまない。

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は、
当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するもの
ではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際
は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する
際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

日本列島改造論／地方創生1.0／地方創生2.0の比較表

	日本列島改造論	地方創生1.0 (まち・ひと・しごと創生総合戦略)	地方創生2.0 (基本構想)
年代	1972年～	2015年～	2025年～
各年の状況	人口と増減:1億760万人 (+129万人) 出生数: 約204万人	人口と増減:1億2,709万人(▲14万人) 出生数: 約100万人	人口と増減:1億2,359万人(▲60万人) ※概算値 出生数:(2024年約68万人)
目指すもの・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全国一律の経済成長と均衡ある国土の発展 ・過密と過疎の同時解消 ・国民の生活水準の向上 ・GDP向上(1985年に304兆円(年率10%の成長)) ・就業構造の転換(1次→2次・3次産業へ) 	<p>少子高齢化への対応、人口の減少に歯止め、東京圏への人口の過度の集中を是正、地域環境確保による活力ある日本社会を維持(まち・ひと・しごと創生法第1条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・地域経済縮小の克服 ・中長期展望として「2060年に1億人程度を維持」を提示し、人口減少を押しとどめる 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口規模が縮小しても経済を成長させ、地方を元気にする ・少子化対策により今後の人口減少のペースが緩まるとしても、当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じる ・若者や女性にも選ばれる地方を創る
	<ul style="list-style-type: none"> ・分野ごとに目標年度及び数値を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合戦略の4つの柱 ・人口減少を押しとどめる前提での施策展開 1. 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地方での雇用の創出が中心 ➢ 情報通信は当時の技術を前提(ICT・ブロードバンド等) 2. 地方への新しいひとの流れをつくる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京から地方への移住施策が中心 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る <ul style="list-style-type: none"> ➢ 人口減少を押しとどめる前提での課題解決・対応策 ➢ 地域連携は行政・生活サービス維持の観点 ・施策の進捗管理のためのKPIを設定 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本構想の政策パッケージの5本柱 ・人口減少が進む中でも経済成長、地域社会を維持 1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「若者・女性」への着目、人口減少が進む中でも社会を維持 2. 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 人口減少局面でも稼げる地方を創る(新結合による高付加価値化) 3. 人や企業の地方分散 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係人口を活かした都市と地方の支え合い 4. 新時代のインフラ整備とAI・デジタル等の新技術の徹底活用 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 生成AI活用や、半導体産業・データセンターの地方分散 5. 広域リージョン連携 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治体の区域を超え経済の観点でも官民連携のプロジェクト ・10年後に目指す社会の姿を定量的に提示 ・進捗管理の施策目標(KPI)は年末の総合戦略で設定
施策の手法・考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○ ハード事業中心 ・政府主導による国土の改造 ※官のハード整備で民間活力を呼び込む 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ソフト事業中心 ・個々の地方の活性化策 ・自治体単位の個別事業が中心 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ソフト事業中心 + AI・デジタル等の新技術の活用【令和の列島改造】 ・「民」の力を活かす官民連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 産官学による地方イノベーション創生構想、地方創生伴走支援制度を通じた新たな官民連携 ➢ ハードからソフトまでを担う新たな企業城下町の形成 ➢ 広域リージョン連携
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国規模のインフラ整備(高速道路・新幹線、本四架橋、港湾、電源開発、治水等) ・開発拠点都市(テクノポリス等)の形成等工業の全国的な再配置による地方開発 ・公営住宅・公団住宅整備やニュータウン開発 ・都市の立体化・高層化と近郊開発 ・過密と過疎の同時解消 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京一極集中の是正 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地方での雇用創出、子育て等の希望をかなえる、暮らしを守ることで、流出を防ぐ ➢ 移住施策等、都市から地方への流れを創る ➢ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・地方で安定した雇用を創出する <ul style="list-style-type: none"> ➢ 企業誘致、産業の活性化、ICTの活用のためのブロードバンド整備等 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者や女性にも選ばれる地方をつくる ➢ 施策を総動員し選ばれる地方をつくる ➢ 働き方・職場改革、アンコンジャス・バイアス等の意識変革
	<ul style="list-style-type: none"> ※財政政策のバージョンアップ(実績主義による後追い投資から、財政資金の先行的・重点的な投入) ※税制の積極的活用(自動車重量税の見直しと特定財源化など) 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の活用は2022年のデジタル田園都市国家構想に基づく総合戦略等から本格実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進む中でも「稼げる地方」をつくる ➢ 女性活躍など多様性による成長力の強化 ➢ 高付加価値化を図るためのAI技術等の社会実装、中堅・中小企業の輸出促進、成長・人材投資支援、農林水産業のスマート化、インバウンドの地方誘客 ➢ 半導体、データセンターの地方分散と関連企業の立地等による産業創出、GX産業立地 ・新結合(地方イノベーション創生構想)や好事例の普遍化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係省庁が連携した地方イノベーション創生構想の推進、全国各地で好事例を創出し、面的に広げる(スタートアップ拠点都市、産官学の連携拠点等) ➢ 自治体の区域を超えた広域リージョン連携 ・新時代のインフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ AI・データセンターや脱炭素エネルギーをつなぐ、GX・DXインフラの整備をワット・ビット連携で進めることにより、地方の強みである各種産業の潜在力を最大化
		<ul style="list-style-type: none"> ・地方への新しい人の流れをつくる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地方移住の推進、都会の高齢者が地方に移り住むことを想定した日本版CCRC ※結果として自治体間で人口の奪い合いとの指摘あり ・時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る <ul style="list-style-type: none"> ➢ 人口減少、少子高齢化等の課題解決 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口を活かした都市と地方の支え合い <ul style="list-style-type: none"> ➢ ふるさと住民を登録する制度の創設 ➢ 副業・兼業の推進等の都市人材と地方企業とのマッチング ・当面の人口減少に正面から向き合い適応策を講じる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 持続可能なサービス拠点や、運営主体の新たな枠組み、交通空白解消や避難所の環境改善を図る ➢ 医療・介護の新たな提供体制、生涯活躍のまち(日本版CCRC)2.0の全国展開等を実施 ➢ 自動運転、ドローン、AI技術等の社会実装、スマート農業やAI時代のデジタル人材を育成

「地方創生2.0基本構想」(概要)

令和7年6月13日
閣議決定

資料7

【地方創生をめぐる現状認識】

1.人口・東京一極集中の状況

3.地方創生をめぐる社会情勢の変化

○厳しさ

・地方の人手不足の一層の進行 ・若者や女性の地方離れ など

○追い風

・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及 ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など

2.地域経済の状況

4.これまでの地方創生10年の成果と反省

○成果

・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など

○反省

・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討(人手不足と東京への集中)、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など

【地方創生2.0の起動】

1. 目指す姿

＝「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
・ 自立的で持続的に成長する「 <u>稼げる</u> 」経済の創出により、新たな人を呼び込み、 <u>強い地方経済を創出</u>	・ <u>生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築</u> し、地方に新たな魅力と活力を創出	・ <u>若者や女性にも選ばれる地方</u> 、誰もが安心して暮らし続けられ、 <u>一人一人が幸せを実感できる地方</u> を創出

就業者1人当たり年間付加価値
労働生産性を東京圏と同水準に

など3つの目標

地域の買物環境の維持・向上を
図る市町村の割合を10割に

など5つの目標

魅力的な環境整備により、地方への
若者の流れを2倍に

など3つの目標

関係人口を実人数1,000万人、
延べ人数1億人創出

AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る
市町村の割合を10割に

など3つの目標

目指す姿を定量的に提示

2. 地方創生2.0の基本姿勢・視点



令和の日本列島改造

○人口減少への認識の変化

1. 人口減少に歯止めをかけるための取組に注力

2. 0

人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。

○若者や女性にも選ばれる地域

1. 安定的な雇用創出や子育て支援等を推進したが、流出が継続

2. 0

地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい／行きたいと思える地域をつくる。

○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済（地方イノベーション創生構想）～

1. 企業誘致や産業活性化等を目指したが、連携や支援不足で伸び悩み（工場のアジア移転等）

2. 0

多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域のポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域産品の海外展開などにより、自立的な地方経済を構築する。

○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

1. ICT活用やブロードバンド整備を目指したが、限定的

2. 0

AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ビット連携などによるインフラ整備を進める。

○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

1. 移住支援などで都市から地方への人の流れを目指したが、道半ば

2. 0

関係人口を活かし、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、分野を越えた連携・協働の流れをつくる。

○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

1. 市町村で様々な取組が実施されたが面的な広がり欠缺

2. 0

産官学金労言士等による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、好事例の普遍化と広域での展開を促進（例：「広域リージョン連携」）。

3. 政策の5本柱

(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・日本中いかなる場所も、**若者や女性が安心して働き、暮らせる地域**とする。
- ・人口減少下でも、**地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある「民」の力を活かし人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化**を図る。

(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

- ・多様な食、農林水産物や文化芸術等の**地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」**を推進する。
- ・構想の実現に向けて、**異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組**を重点的に推進する。

(3) 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ・過度な東京一極集中の課題（地方は過疎、東京は過密）に対応した**人や企業の地方分散**を図る。
- ・**政府関係機関の地方移転**に取り組むとともに、**関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れ**を創出する。

(4) 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ・GX・DXを活用した産業構造に向け、**ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開**していく。
- ・**AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等**を図り、**誰もが豊かに暮らせる社会**を実現する。

(5) 広域リージョン連携

- ・**都道府県域や市町村域を超えて**、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの**多様な主体が広域的に連携し**、地域経済の成長につながる**施策を面的に展開**する。

4. 各主体が果たす役割

(1) 国の役割

省庁横断の連携体制を強めるとともに、地方起点の課題に対する規制改革や諸制度の見直しなど、制度的なアプローチを強化する。

① 人材支援・人材育成

地方創生伴走支援制度の拡充など人材支援の充実

② 情報支援・デジタルツールの整備

RESAS、RAIDAによる情報支援の強化
地方の負担軽減につながるデジタルの活用
地方公共団体の各種指標を比較可能なかたちで視覚化

③ 規制・制度改革

地方起点の大胆な規制・制度改革、子育て支援の充実
税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築
広域連携支援、分野横断的な制度の枠組みの見直し

④ 財政、金融による支援等

新地方創生交付金の使い勝手向上
地域課題解決へ民間資金の新たな流れの創出

⑤ 広報周知活動と国民的な機運の向上

各地で進展する地方創生の取組について、地方でこそ実感を伴う形でわかりやすく情報発信

(2) 地方公共団体の役割

○ 市町村の役割

- 地方創生2.0を現場で中心的に担う主体として、関係者を巻き込んで取組を推進。
- 政令市、中核市等の特性に応じて、維持すべき機能の高度化。
- 他地域との比較や好事例を学び、活用するとともに、人材育成にも積極的に取り組む。

○ 都道府県の役割

- 都道府県は、広域自治体として、市町村間の調整や補完、市町村の状況の可視化、国との連携など、重要な役割。
- 統計指標や様々なデータを活用し市町村の状況を可視化することで、市町村の主体的な動きにつなげる。

(3) 地域の多様なステークホルダーの役割

- 産官学金労言士等が相互に連携し、それぞれの人材、資金、ノウハウ等を活かして地方創生に貢献。
- 都市部にある企業・教育機関等も、地方に目を向け、それぞれの強みを活かした地域貢献と新たな発展を行う。
- 民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつける質の高いまちづくりの推進。

5. 今後の進め方

- 国は地方創生2.0に向けた取組に早急にとりかかる。2025年中に総合戦略を策定。
- 総合戦略の策定にあたり、1年、3年、5年の工程表の策定や、評価指標（KPI）を適切に設定。
- 地方は地方創生2.0を推進する取組に早期に着手し、地域の多様なステークホルダー等とともに地方版総合戦略を見直し。
- 本基本構想は今後10年間を対象として策定。中間年度の5年後に必要な見直し。

6. 政策パッケージ（主な施策）

※【 】部分は当面の目標を参考として記載

(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

○民主導でハード整備からソフト運営まで担う新しいタイプの企業城下町、人を惹きつける質の高いまちづくりの推進

【本年6月中に総理をトップとする会議を新地方創生本部の下に創設】

- ・ 意欲と能力のある「民」の力を活かす観点から、地方創生に民間の資金とエネルギーを投じ、新たなまちづくりに取り組む企業経営者をロールモデルとして、全国各地でこうした取組を普遍化させていく。このため、新地方創生本部の下に、内閣総理大臣をトップとする会議体を立ち上げ、民主導の地方創生の取組を進めるために必要となる行政の対応（規制制度改革や支援）の在り方や、企業経営者のネットワークの形成などについて検討を行う。

○地域の働き方・職場改革を起点とした社会変革

【68自治体で先行実施】

- ・ 公募した取組意欲ある68の自治体（24県、44市町村）と各府省横断のサポートメンバーで「地域働き方・職場改革ネットワーク」を形成し、「若者や女性にも選ばれる地方」に向けた地域働き方・職場改革の取組を始動する。今後3～5年程度、これらの先行自治体の成果・成功体験の蓄積を進め、全国的な波及を目指す（アンコンシャス・バイアス等の意識変革）。

○地域暮らしサービス拠点構想、ドローンや自動配送ロボットを活用した生活必需品の物流、「地域協同プラットフォーム」の構築

【暮らし続けるために必要なサービスを1か所で複数提供する拠点を整備】

- ・ 各省庁・地方公共団体の連携の下、民間事業者の知見や資本も活用しつつ、民間施設（スーパーマーケット、ドラッグストア、コンビニエンスストア等）への行政機能の併設等、1か所で複数のサービスを提供する総合的な「地域暮らしサービス拠点」を整備する。これらにオンライン、ドローン等のデジタル技術の活用による遠隔地へのサービス提供を組み合わせる。
- ・ 人口・生産年齢人口の減少等により事業継続が難しい地域において、社会生活に不可欠なサービスの提供を可能とする共助型事業体を「地域協同プラットフォーム」と位置づけ、省力化・デジタル化・協同化によって、事業継続に取り組む事業体への支援の枠組みを新たに設ける。

○全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」（日本版CCRC）2.0の展開

【3年後に、全国で100か所小規模・地域共生ホーム型CCRCの展開を目指す】

- ・ 年齢や障害の有無を問わず多様な人々が集い、持つ能力を希望に応じて発揮し、生きがいを持って暮らす小規模・地域共生ホーム型CCRCの推進を中心として、「生涯活躍のまち」（日本版CCRC）2.0の展開に向け、省庁横断的な「生涯活躍のまち」（日本版CCRC）2.0検討チームを設置し、制度・運用の見直し等を行う。

(1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

○地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成

【全自治体での郷土学習の実施に向け2026年度中に結論】

- 「子供が地域を愛し地域が子供を支える」体制の構築に向け、学習指導要領を改訂し郷土学習を充実する。また、改訂を待たずに先取りで郷土学習の先進事例を普及・加速する。
- 専門高校を拠点とした地方創生を進めるため、産業界と連携した地域人材の育成の取組（寮機能などの交流拠点の整備を含む）、産業界等からの人材派遣などの伴走支援による専門高校の機能強化・高度化に取り組む。

○誰も取り残さない支援体制を整備し、全世代・包摂的な地域共生社会の実現

【制度的対応について2025年度中に結論】

- 担い手不足が深刻化し、地域で支え合う機能が低下する中山間・人口減少地域における体制整備を進めるため、高齢、こども、障害、生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一本化し、機能強化を図り、地域の実情に応じた連携・協働を図るための制度改正を実現する。
- モデル事業を通じて地域での事例を蓄積し、他の地域への展開する。

○「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開

【「交通空白」地点（全国約2,000地区及び交通結節点約460地点）の解消に目途】

- 「「交通空白」解消に向けた取組方針2025」に基づき、集中対策期間（2025年度～2027年度）で、公共・日本版ライドシェア等の普及、民間技術等の活用、国による伴走、共同化・協業化や自治体機能の補完・強化を図る新たな制度的枠組み構築など、これまでを上回る国の総合的支援の下、「交通空白」解消を図るとともに、省力化推進、担い手確保、自動運転の普及・拡大等地域交通のリ・デザインを全面展開する。

(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

○スタートアップを生み出すエコシステムの形成、地方公共団体によるスタートアップからの調達促進

【スタートアップ・エコシステム拠点都市を8都市から13都市へと拡大】

- ディープテック分野をはじめとしたスタートアップを一層生み出していく環境を整備するため、スタートアップ・エコシステム拠点都市において、地域の産業や大学等の研究特性を活かした分野・領域の重点化、アントレプレナーシップ教育の充実、オープンイノベーションや公共調達の促進、核となる組織・人材の育成・確保等の取組を強化し、スタートアップの創出から創業後の成長までの一貫した支援を推進する。
- 自治体ニーズとのマッチング・案件組成の支援、トライアル発注や随意契約の促進など契約の工夫、地域間の共同調達の円滑化に関するガイドの作成、知的財産の保護、インセンティブ措置の深掘り等、地方公共団体によるスタートアップからの調達を促進する多面的な取組を新たに実施する。

○産官学共創に向けた拠点の形成

【地方における先端研究設備等の利用機会を3倍以上増加させることを目指す】

- 地方におけるオープンイノベーションの促進のため、地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・地方創生型共創拠点（例：現状地域大学関連26か所、産総研関連3か所）を強化するとともに、地方大学、大学共同利用機関等にAI for Scienceに資する自動化・自律化・遠隔化等の機能や世界に先駆けた新たな計測・分析機能を備えた先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。

○地域を支える企業の輸出・海外展開支援を通じた高付加価値化

【新規輸出1万者】

- 中堅・中小企業等の輸出額・現地法人売上高35.5兆円を目指し、商社やメーカー出身の専門家による販路開拓支援や越境EC等を活用した輸出先の多角化など、全都道府県に支援拠点を持つ独立行政法人日本貿易振興機構をはじめとする関係機関が連携し、「新規輸出1万者支援プログラム」を更に充実させる。

○観光・インバウンドの地方誘客の促進を通じた高付加価値化

【2030年訪日外国人旅行者数6,000万人・消費額15兆円】

- 2030年訪日外国人旅行者数6,000万人・消費額15兆円を目指し、インバウンドの地方誘客を促進するため、「多様な地域資源」を生かした観光コンテンツ造成や観光客向けの移動手段などの受入環境整備等に取り組む地域等を支援し、観光地の高付加価値化を進める。

(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

○農林水産業の未来を創るスマート技術の開発・普及促進

【2030年までにスマート農業技術を活用した面積を50%にすることを旨す】

- 農林水産業の飛躍的な生産性向上や環境負荷低減を実現するため、農地の大区画化、共同利用施設の再編・集約化、多収性・高温耐性等を備えた品種の開発・導入に加え、A I やデジタル、衛星情報等の宇宙技術など先端技術を利用した高度な管理や出荷手法等の導入、生産者の労働負担を軽減するリモート監視やリモート操作を活用した労働力の外部化・無人化等により、徹底的な効率化・省力化に向けたスマート農林水産業技術の開発・普及を加速化する。将来的には、農業者の指示でA I を搭載したロボット農機が様々な作業を行う姿を実現する。

○中堅・中小企業に対する地域の支援体制の構築

【中堅企業の付加価値増加率 実質4%/年（経済成長目標の4倍）以上を旨す】

- 「中堅企業成長ビジョン」等で掲げた目標の達成に向け、累計6,000億円（令和5年度補正及び令和6年度補正）の大規模成長投資補助金など、設備投資や海外展開、M & A 等に対する措置を通じて、地域経済を牽引する中堅・中小企業の成長投資を促進する。
- 高度化する経営課題への対応として、地方9ブロックごとの広域的な支援の枠組みである「地域円卓会議」を通じて、地産外商に積極的に取り組み地域貢献度の高い企業を重点支援企業として選定し、各省庁の地方支分部局や民間支援機関による省庁横断的なプッシュ型の伴走支援を行うなど、地方での企業支援体制を強化する。

○文化・スポーツを活かした高付加価値化の取組の強化

【2026年までにスポーツツーリズム関連消費額3,800億円】

- 各地の文化資源をいかし、インバウンドの呼び込み等を更に進めていくため、NEXT日本博（仮称）を創設し、人材育成を含む一体的な伴走による、地域に根ざした文化観光コンテンツの創出に重点化するとともに、マンガ、アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツが有する複合的な地方創生の力の発揮に向け、アニメツーリズムやロケ誘致、博物館・美術館等の拠点化等を推進する。
- スポーツコンプレックスの推進などをはじめ、地域に応じた伴走支援や、大規模なスポーツ大会の開催などスポーツを活用したまちづくり・観光との連携の充実等により、スポーツが持つ地方創生への高いポテンシャルを最大限発揮させ、地域に楽しみや交流拡大、経済活性化をもたらす。

(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

○豊かな自然環境・自然景観を活用した地域づくり

【早期に自然共生サイトを500以上認定することを目指す】

- ・ 自然共生サイトや里海づくり、環境と調和した農林水産業、グリーンインフラの活用促進等を通じて、地域の自然資源の豊かさと地域の価値を相互に高め合う「自然資本を核としたネイチャーポジティブな地域づくり」を進める。
- ・ 国立公園等の利用拠点において、滞在体験の魅力向上に資するソフト・ハード両面の取組を総合的に実施し、世界遺産やジオパーク等の地域資源とも連携しながら、「保護と利用の好循環」を創出する。

○循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

【先進技術の実装等の高度な資源循環事業を3年で100件以上認定】

- ・ 廃棄物等を地域資源として活用し付加価値創出等を進めるため、先進技術の実装支援等により広域的な廃棄物等の回収や再生材の安定供給を行う新たな資源循環ネットワーク・拠点を構築する。また、「資源循環自治体フォーラム」を活用した資源循環ビジネスの創出の支援、農山漁村のバイオマス資源や里山広葉樹材の活用、資源を可能な限り活用するまちづくり・インフラ整備等も進め、関係省庁の施策を統合したパッケージにより、地域の資源循環の実現を総合的に推進する。

○再生可能エネルギーの導入による地域脱炭素の推進

【2030年度までに脱炭素先行地域を少なくとも100地域で実現し、先行的な取組を普遍化】

- ・ 脱炭素先行地域や重点対策加速化事業等を通じて得られたノウハウの発信等により先行モデルを普遍化するとともに、熱の脱炭素化や水素・ペロブスカイト太陽電池等の新技術を地域に実装する「地域GXイノベーションモデル」の構築の検討や、適切な営農を確保しつつ農業者の所得向上にも資する営農型太陽光発電やカーボン・クレジットの創出等を推進する。

○地域経済の更なる成長に向けた地域金融力の強化

【2026年通常国会へ関連法案の提出を目指す】

- ・ 地域経済の更なる成長に向け、地域金融が地域の多様なステークホルダーと連携しつつ、融資にとどまらない多様な金融仲介機能を発揮することが重要であり、今後、地方創生2.0に向けた地域金融力を強化するため、地域の事業者に対する経営改善・事業再生等の支援や事業性融資の推進を含めた地域金融機関による地方創生の取組の後押しとともに地域金融機関自身の経営基盤強化（資本参加先の適切な経営管理と業務運営の確保策を含む資本参加制度や資金交付制度の延長・拡充等の検討）を柱とする地域金融力強化プランを策定し、推進する。

○「新結合」を全国各地で生み出す取組

【本年7月に関係省庁による「新結合」の支援体制を立ち上げ】

- ・ 官民プラットフォーム等を通じた地域の地方公共団体、民間事業者や大学・高専、研究機関等の連携・マッチング支援など、新結合を面的に広げる取組を進めるほか、本年7月に、意欲ある自治体が行う高付加価値化などの取組を関係省庁が連携してアイデア段階から支援する体制を立ち上げる。また、地方の関係者に使いやすい、効果的な施策展開に向け、地方イノベーション創生構想関連施策を取りまとめ、分かりやすく一覧化する。

(3)人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- 政府関係機関の地方移転** 【移転の類型を提示し、地方からの提案を募集する。国でも主体的に検討し、順次結論を出す】
 - ・ DXの進展、リダンダンシーの確保の必要性などこの10年間の変化等を踏まえ、政府関係機関の地方移転に向けた取組を着実に進める。機関の全面的な移転だけでなく、業務形態及び地域の実情に応じ、サテライト方式や部局単位での移転など様々な類型を提示した上で、地方からの提案を募集し、国においても主体的に検討を進め、順次結論を出す。
- 本社機能の地方分散** 【2027年度までの3年間で本社機能の移転・拡充に伴う従業員増加数を約1万人とすることを旨す】
 - ・ 地方での雇用や、地方への新たな人や資金の流れを創出するため、域外からの本社機能の移転・拡充を促す地方拠点強化税制について、制度の活用促進などによる環境整備や、制度を補完する地方公共団体等支援の好事例の公表とあわせ、活用実績等の分析を踏まえた制度の見直しを検討する。
- 「ふるさと住民登録制度」の創設** 【関係人口を可視化。関係施策と連携し、今後10年間で実人数1,000万人、延べ人数1億人を旨す】
 - ・ 住所地以外の地域に継続的に関わる者を登録することで関係人口の規模や地域との関係性などを可視化し、地域の担い手確保や地域経済の活性化等につなげる仕組みを創設する。誰もがスマホのアプリで簡単・簡便に登録でき、各地域との関わりを深められるよう、関係府省庁が連携してプラットフォームとなるシステム構築を進める。
- 都市部人材の地方での活用促進** 【2027年度までの3年間でレビキャリアの大企業人材の登録を1万人、プロ人事業等における副業・兼業による専門人材の活用を1万人とすることを旨す】
 - ・ 大企業への働きかけを強化することで、REVICareer（レビキャリア）の人材登録を増やす。また、プロフェッショナル人材事業（プロ人事業）等における地域企業に対する補助制度などを通じて、都市部の経営人材や輸出の専門人材等と地域企業とのマッチング支援を強化するとともに、地方の副業・兼業による専門人材の活用を促す。
- 地方移住の更なる促進** 【若者や、農林水産業、エッセンシャルワーカーへの支援を強化】・**二地域居住の促進**
 - ・ 地方創生移住支援事業について、若者への支援強化に加え、現行の中小企業等への就職だけでなく、地域社会を下支えするために必要となる人材を確保するため、支援の対象業種に地域の基軸産業である農林水産業をはじめ、自営業、医療・福祉等のエッセンシャルワーカーを位置付ける。その上で、農林水産省や厚生労働省等の関係省庁が実施する施策と連携するなど支援の相乗効果を高める。また、関係人口の中でも特に地域への関与が強い類型である二地域居住を促進する。

(4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

○ワット・ビット連携等の推進

【日本全国47都道府県で地域のニーズに即したDX化と地域に最適なAIサービスを楽しむよう、2030年代までにオール光ネットワークの全国の実装を進める】

- 電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）の下、オール光ネットワーク技術の実装を進めつつ、脱炭素電力が豊富な地域など電力インフラから見て望ましい地域や、大規模災害時のデジタルサービスの維持に資する地域へのデータセンターの誘導の観点も含め、光ファイバや5Gの全国展開とともに、電力と通信基盤を統合的・計画的に整備する。

○GX産業立地の推進

【大規模なデータセンターの適地やGXに不可欠な企業等呼び込むための地域を5か所以上創出することを目指す】

- GX経済移行債による設備投資等の支援と国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革を一体で進め、「新技術の社会実装のための拠点形成」と「脱炭素型の産業団地の整備」による新たな産業集積（GX戦略地域（仮称））を目指す。

○GX・DX分野における大規模投資の促進や人材の育成・確保

【AI・半導体分野において今後10年間で50兆円を超える官民投資、GX分野では2032年度までの10年間に150兆円の官民投資を目指す】

- GX・DXを進める基盤である半導体・蓄電池等の分野は、関連産業の裾野も広く、既に九州地域では、製造業の設備投資が倍増近くまで拡大・継続するなど、広域的なエリアで大きな経済効果等を生んでいる。経済安全保障等の観点も踏まえ、こうした大規模投資を更に促進するとともに、既存産業の高付加価値化や関連産業を含めた新たな産業集積の形成を支えるため、地域の産官学が広域的に連携して行う関連人材育成・確保に向けたコンソーシアムの創設やイノベーション拠点整備、人材育成拠点の形成等を推進する。

○産業用地・産業インフラの確保

【2033年までに工業用地の1万ha程度の増加を目指す】

- 地域の産業用地・産業インフラを円滑に確保することを通じて、地方に効果的な投資が行われるよう、全国の産業用地情報を活用した産業用地マッチング事業を新たに創設し、既存の産業用地の利活用を促進するとともに、産業用地の計画的な整備を促進するため、関係法令の改正を含めた検討を行い、必要な措置を講じる。また、GX・DXも踏まえた産業インフラへの支援を行う。

○デジタルライフラインの整備

【ドローン航路：全国の国管理の一級河川（1万km）、送電網上空（4万km）での整備を目指す
自動運転サービス支援道：物流ニーズ等を踏まえ、東北から九州までをつなぐ幹線網の形成を図る 等】

- 地方における生活必需サービスの維持・継続に向け、地方において自動運転やドローン等のデジタル技術を活用したサービス展開が可能となるよう、自動運転サービス支援道、ドローン航路、インフラ管理DX等の早期実施プロジェクトの成果も踏まえ、ハード・ソフト・ルール3つの側面からデジタルライフラインの全国展開を加速する。

(5) 広域リージョン連携

○ 都道府県域を超える「広域リージョン連携」の枠組みの創設

【先行して3か所の広域リージョンにおいてプロジェクトを開始し、全国展開を目指す】

- 複数都道府県の区域における地方公共団体と経済団体や企業、大学、研究機関等の多様な主体が、半導体関連産業の支援、公設試験研究機関等による共同研究・開発プロジェクトの促進、周遊型観光の促進などの複数のプロジェクトに連携して取り組むことを宣言する新たな広域リージョンの枠組みを創設する。広域リージョンとして実施するプロジェクトに対しては、省庁横断的に支援を行い、成長やイノベーション創出のための取組を面的かつ分野横断的に広げる。

○ 広域地方計画等に基づく「シームレスな拠点連結型国土」の実現

【広域地方計画：全国8つの広域圏で2025年度末頃の策定を目指す】

- 地元経済界などの民間主体と行政が有機的に連携し、各地域が有する文化・産業等の地域資源の強みを最大限活かす「シームレスな拠点連結型国土」の実現のため、広域リージョン連携の枠組みとも結合しながら、都道府県域を超える広域圏内外の交流・連携を図るため広域地方計画の策定を進める。
- 「地域生活圏」を中心とした全国各地の地域課題の解決を図る新たな枠組みとも連動しつつ、こうした広域地方計画等※に基づく、既存の圏域を超える広域的なプロジェクトをハード・ソフト両面からの新たな枠組みで一括支援する。

※北海道総合開発計画及び
沖縄振興開発計画を含む。

○ 広域連携でのインフラ管理等の推進

【広域連携によるインフラ管理を全国の自治体に拡大する】

- 能登半島地震や埼玉県八潮市での道路陥没事故の被害等を踏まえ、業務共通化や情報整備・管理の標準化の推進等により、地方公共団体間の広域的な連携による効率的なインフラの維持管理・経営等（浄化槽の適切な利活用も含む）を目指す。
- 生活や経済等を支えるインフラを技術者が不足している地方においても持続可能にするため、複数自治体のインフラを「群」として広域に捉え、官民連携手法も活用して管理する地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）を普及させるとともに、地域の将来像を踏まえて必要なインフラを広域的観点から判断し、集約再編等の「インフラの再構築」を進める。

基本目標1 岡山市の強みを活かし、安定した雇用と活力を創出する

- ◆ 地域経済の活性化に向けて、企業立地の推進やスタートアップ・地場企業のイノベーション創出を推進するとともに、企業を取り巻く環境が激変していることを踏まえ、経営基盤強化等への支援が必要である。
- ◆ コロナ禍後、観光客数、コンベンション開催件数・参加者数は復調傾向にあるものの、回復に至っていないことから、岡山市固有の歴史・文化資産の磨き上げと発信力強化により、観光・インバウンド誘客につなげるとともに、MICEについても、コンベンション以外の多様な行事の誘致を検討するなど、更なる強化を図る必要がある。
- ◆ 高齢者・女性・障害者・外国人など、多様な人材がその個性と能力を発揮し、地域に活力をもたらす環境の整備を目指し、就労支援等に関する幅広い取組を進める。

基本目標2 岡山市への新しいひとの流れをつくる

- ◆ さらなる移住者の呼び込みに向けて、「都市の総合力を高め、岡山市を暮らしやすい都市にする」という俯瞰的な視点のもとで、施策同士の連携を図り、移住先・訪問先として選ばれるまちを目指す。
- ◆ 深刻化する市内企業の労働力不足解消にあたり、企業側への支援のみならず、若者の地元定着促進や外国人の生活支援など、将来岡山市で就労者となりうる層に対する施策も一体的に進める必要がある。
- ◆ スマート技術の活用による生産性の向上や販路拡大を通して「儲かる農業」の実現を目指すとともに、就農サポートや補助金の交付等により、減少する農業の担い手確保を図る。
- ◆ 市民や移住者、関係人口等の誰もが居場所と役割を持ち、生涯を通じて健康にいきいきと活躍する「生涯活躍のまち」を目指し、市民の健康増進や社会参加に向けた取組等を進める。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆ 希望する誰もが安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から乳幼児期まで切れ目のない支援に向けた取組の一層の強化が求められる。
- ◆ 放課後児童クラブの受け皿の確保を進めるとともに、困難を抱える子ども・家庭の支援をさらに推進する必要がある。
- ◆ 男性の子育てへの参加促進等や、固定的な性別役割分担意識の解消など、誰もが仕事と家庭を両立できる社会の実現を目指す。

基本目標4 安全・安心に暮らせるまちをつくり、地域と地域を連携する

- ◆ コンパクトでネットワーク化されたまちづくりに向けて、適正な土地利用による都市機能・居住の緩やかな誘導と、公共交通サービスの安定的な提供を図っていく必要がある。
- ◆ 生活交通の導入や固有の地域資源を生かした魅力・活力づくりなど、地域コミュニティの維持を図る取組を充実させる。
- ◆ 岡山城、ハレノワといった歴史・文化資源の活用やアリーナの新設により、新たな賑わいの創出や地元への愛着・誇りの醸成を図る。
- ◆ 自然災害の激甚化・頻発化を踏まえた総合的な浸水対策や都市インフラの耐震化・長寿命化等に加え、地域防犯力を高める取組を進めることにより、市民の安全・安心を高めていく。
- ◆ 温室効果ガス削減目標達成に向け、再生可能エネルギーの活用等を進めるとともに、循環型社会の構築による持続可能なまちづくりを進める。

地方創生2.0基本構想（第3期総合戦略の方向性）

第2期総合戦略

基本目標1 安心して働き、暮らせる地方の生活環境を創出する

- ① **若者や女性にも選ばれる地方となるための社会変革・意識改革**
- ② 魅力ある働き方・職場の創出
- ③ 地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成
- ④ 多様な人々が活躍する地域社会の実現
- ⑤ 社会の情勢の変化に適応可能な将来を見据えた地域のサービス拠点づくり
- ⑥ 交通・医療・介護・子育てなど生活必需サービスの維持・確保
- ⑦ 将来を考えたまちづくり
- ⑧ 防災力強化
- ⑨ 地域の防犯力と地方消費者行政の充実・強化

基本目標2 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい経済を創出する

- ① 施策の「新結合」：多様な地域資源の一体的な高付加価値化
- ② 人材の「新結合」：多様な主体の連携による地域の支援体制の構築とイノベティブな人材の呼び込み
- ③ 技術の「新結合」：AI・デジタル技術等の組み合わせ
- ④ 「新結合」を生み出す取組

基本目標3 人や起業の地方分散

- ① 政府関係機関の地方移転
- ② 本社機能の地方分散
- ③ 地方における高等教育の充実
- ④ **関係人口の量的拡大・質的向上**

基本目標4 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術を徹底活用する

- ① GX・DX時代の新たな産業集積の形成に向けたインフラ整備
- ② デジタル・新技術の社会実装

基本目標5 広域リージョン連携を推進する

- ① 都道府県域を超える広域リージョン連携の枠組みの創設
- ② 広域地方計画等に基づく「シームレスな拠点連結型国土」の実現
- ③ 広域連携でのインフラ管理の推進
- ④ 基幹的な道路・新幹線等の幹線鉄道等の交通ネットワーク整備

基本目標1 岡山市の強みを活かし、安定した雇用と活力を創出する

- (1) 新たな雇用と成長を促す戦略的な産業振興
 - ① 地場産業の育成・強化
 - ② 地域資源を生かした戦略的な産業の創出・育成
 - ③ 拠点性を活かした企業と人の集積
- (2) 歴史・文化資源等を活かした観光誘客の促進
 - ① 観光の振興と情報発信力の強化
 - ② 外国人観光客誘客と受け入れ体制の整備
 - ③ コンベンション誘致の推進
- (3) 活力ある農業の振興
- (4) 地域の活力を担う人材の育成・確保
 - ① 多様な人材が活躍できる環境づくり
 - ② ICT人材の育成

基本目標2 岡山市への新しいひとの流れをつくる

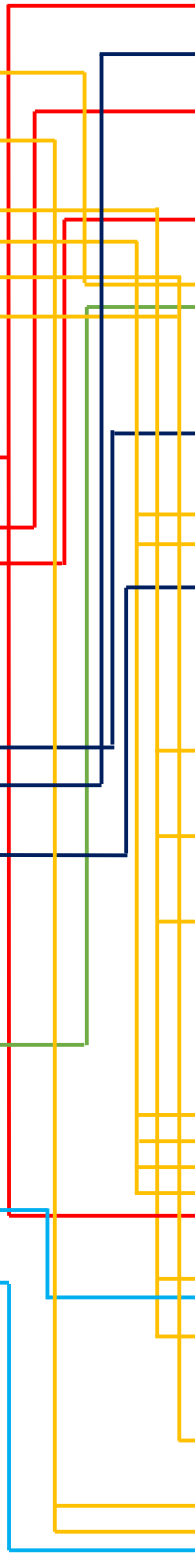
- (1) 移住・定住の促進
 - ① 相談体制や移住・定住への支援等
 - ② 政府関係機関の誘致促進
- (2) 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進
- (3) 地元大学等との連携
- (4) 地方とのつながりの構築
 - ① 関係人口の創出・拡大
 - ② 地方への資金の流れの創出・拡大

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 保育所・放課後児童クラブへの入所待機児童の解消
 - ① 幼保連携型認定こども園等の整備を推進
 - ② 放課後児童クラブの整備を推進
- (2) 結婚・出産・子育て支援
 - ① 妊娠・出産・子育てのための切れ目ない支援
 - ② 困難を抱える子ども・若者やその家庭への支援
- (3) ワーク・ライフ・バランスと女性の活躍推進
 - ① ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ② 一人ひとりの状況や希望に応じた女性への就労支援

基本目標4 安全・安心に暮らせるまちをつくり、地域と地域を連携する

- (1) コンパクトでネットワーク化された活力あふれるまちづくり
 - ① 計画的なまちづくりの推進
 - ② 公共交通の維持・確保
 - ③ まちなかの賑わい創出
 - ④ 魅力的な商店街の振興
 - ⑤ 文化芸術施設等を拠点とした文化振興やスポーツによる活力の創出
- (2) 地域連携の推進
 - ① 周辺地域の活性化
 - ② 連携中枢都市構想の推進
- (3) 健康寿命の延伸と豊富な医療・介護資源を生かした地域づくり
 - ① 生涯にわたり健康でいきいきと生活できるまちづくり
 - ② 医療・介護の強みを生かした地域包括ケアシステムの構築
 - ③ 感染症対策
- (4) 安心に暮らせる地域づくり
- (5) 地域の課題解決のための持続可能な取組
 - ① 地域の課題を地域で解決する課題解決の活動と組織づくり
 - ② ESDの推進による地域づくり・人づくりとSDGsの普及・啓発
 - ③ 環境保全活動の推進



企業版ふるさと納税制度の改正について（国指針）

令和7年度からの改正点

地方公共団体における**チェック機能を強化**することで、企業版ふるさと納税寄附活用事業実施状況の**透明化**を図る。

具体的な対応

事業実施にあたり**チェックリストを導入**し、各段階で地方公共団体によるチェックを行う。

チェックリスト導入に伴う変更点

- 原則、寄附企業の社名及び寄附金額は**公表**。
- 寄附にあたり社名の**公表を希望しない企業**が、**随意契約など岡山市との契約等**に関し一定の要件※に該当した場合、社名を**公表しない理由の正当性**について第三者を含む**審議会等の確認**が必要。

※「契約等に関し一定の要件に該当」とは

寄附企業やその関係会社が、企業版ふるさと納税活用事業に係る入札において一社応札や随意契約で受託した場合等。

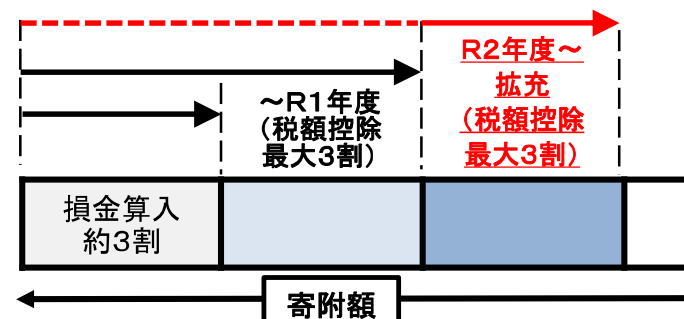


市民会議にお諮りすること

寄附申出時に企業版ふるさと納税の制度主旨及び改正点について十分に説明を行った上で、社名及び寄附金額の公表を促します。その上で、社名の非公表を希望する企業が、契約等に関し**一定の要件に該当した場合は市民会議を開催**し、お諮りする可能性があります。

現行制度

- 内閣総理大臣が認定した地域再生計画に位置付けられた事業に対して企業が寄附を行った場合に、損金算入措置に加え、平成28年度から令和6年度までの間、法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）に係る税額控除の措置が講じられている。
- 令和2年度より、税の軽減効果は寄附額の最大約9割となっており、各税目ごとの控除上限額は以下のとおり。
 - ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
 - ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
 - ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）



要望の背景

- 企業版ふるさと納税は、令和2年度税制改正において適用期限の延長や税の軽減効果の拡充等を実施したことにより、寄附実績が大幅に増加（令和元年度33.8億円→令和5年度470.0億円）するとともに、本税制を活用したことのある地方公共団体数も平成28年度～令和5年度までの累計で1,536団体になり、多くの団体において活用されている
 - また、企業や地方公共団体から本税制の令和7年度以降の延長を求める声が多数寄せられているところ
 - 「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)」(令和5年12月26日閣議決定)において、地方と企業のつながりを生み出す効果的な取組である本税制の更なる活用を図ることによって地方への資金や人材の還流を促進することとしている
 - 一方、寄附活用事業において、契約手続の公正性等に問題があると認め、認定地域再生計画の取消しを行う事案が生じたため、当該事案及び、実態調査の結果等を踏まえ、必要な改善策について検討
- 制度の健全な発展を図りつつ、地方創生2.0の趣旨を踏まえ、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れの継続を着実なものとする必要がある**

要望結果

制度改善策(別紙参照)を講じることを前提に、税額控除の特例措置を3年間(令和9年度まで)延長する

制度改善策のポイント

◆ 寄附活用事業の実施に当たり、地方公共団体におけるチェック機能の強化

☑事業の実施に当たり留意すべき事項のチェックリストを導入し、各実施段階でチェックを行う

- ・事業の各段階において、一定の場合(※1)に、国に提出を求める
- ・寄附を受領した全団体に対して、実施報告と併せて各会計年度終了後に提出を求める

(※1) 寄附受領時に寄附活用事業の歳出予算が議決前である場合 等

◆ 寄附活用事業の実施状況の透明化

☑契約手続等において、一定の場合(※2)、国への実施報告を義務付け、寄附法人名を公表(※3)

☑寄附活用事業の発注先(※4)を地方公共団体において公表

(※2) 寄附法人・関係会社が、競争入札において一者応札で受託した場合 等

(※3) 寄附法人が非公表を希望する場合は、地方公共団体において、第三者を含む審議会等により非公表とする理由の確認を行った上で、国へ報告し、国はその理由を公表する

(※4) 競争入札・随意契約(ただし少額の場合を除く)に限る

◆ 地域再生計画の認定取消しを受けた場合の再申請に係る欠格期間(2年間)の創設

◆ Q&Aにおいて、寄附法人・関係会社が再委託先となる場合の留意点を明記

(参考) 寄附活用事業の実態調査について

<調査方法>

○ 令和5年度に寄附を受領した全1,462 地方公共団体(当該寄附が充当された全5,258事業)が対象: 寄附総額約470億円

<調査結果>

- 寄附活用事業の二者応札等による契約先(再委託先含む)又は補助金・負担金等の交付先(交付先からの事業発注先含む)に寄附法人等が含まれていたケースは、全体の約1%であった。
- 寄附法人名を地方公共団体において公表(一部含む)しているケースは、全体の9割以上であった。
- 寄附活用事業の発注先については、全体の約半数が公表(一部含む)していた。
- 寄附金を、寄附活用事業の歳出予算の議決後に受領していたケースは、全体の約9割を占めた。

<調査結果の概要>

(1) 寄附活用事業の入札・契約手続の状況

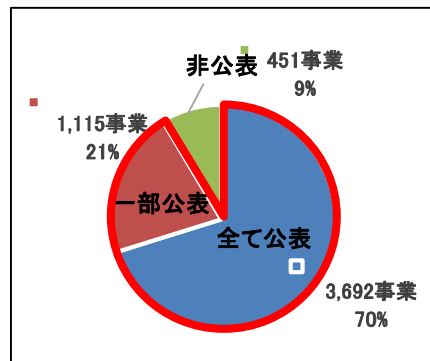
- 寄附活用事業の契約先等に寄附法人等を含むケース: 30/4,228事業(0.7%)
- 内訳は、競争入札で2事業、公募型プロポーザル方式で6事業、補助金・負担金等で22事業

	全体	競争入札	一者応札			随意契約	うち公募型プロポーザル方式				負担金・補助金等	うち交付先等に寄附法人等を含む	契約先等に寄附法人等を含む事業数 総計
			うち 寄附法人等を含む	うち再委託先に 寄附法人等を含む	うち 一者応募		うち 寄附法人等を含む	うち再委託先に 寄附法人等を含む					
事業数	4,228 事業	844事業 (19.96%)	200事業 (4.73%)	1	1	2,201 事業 (52.06%)	482事業 (11.40%)	236事業 (5.58%)	5	1	2,059 事業 (48.70%)	22	30事業
契約本数	1,146,790 本	2,039 本 (0.18%)	359本 (0.03%)	1	1	12,724 本 (1.11%)	680本 (0.06%)	316本 (0.03%)	5	1	1,132,027 本 (98.71%)	-	-

※基金積立てを行った場合など、契約手続等がない1,030事業を除いて集計

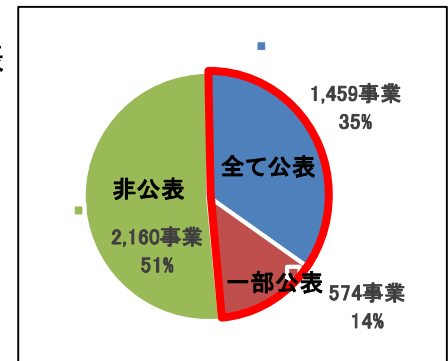
(2) 寄附法人名の公表

- 寄附法人名を公表(一部含む)しているケース: 4,807/5,258事業(91%)



(3) 寄附活用事業の発注先の公表

- ※契約手続等がない1,065事業を除く
- 発注先を公表(一部含む)しているケース: 2,033/4,193事業(49%)



(4) 寄附金を受領した時点 ※物品による寄附140事業を除く

- 寄附活用事業の歳出予算の議決後に寄附金を受領: 4,386/5,118事業(86%)

	全体	議決後	議決前
事業数	5,118 (100%)	4,386 (86%)	732 (14%)